

令和 3 年度

農林水産省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

農林水産省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	15
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	43
2. 農林水産省の組織及び定員	44
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ	45
4. 令和3年度歳入歳出決算の概要	45
5. 公債関連情報	47

農林水産省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	49
連結業務費用計算書	50
連結資産・負債差額増減計算書	51
連結区分別収支計算書	52
注記	54
附属明細書	63

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	80
業務費用計算書	81
資産・負債差額増減計算書	82
区分別収支計算書	83
注記	85
附属明細書	91
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	105
2. 農林水産省の組織及び定員	106
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ	107
4. 一般会計の令和3年度歳入歳出決算の概要	107
5. 公債関連情報	108

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)		前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	299,053	260,953	未払金	22,206	22,086
売掛金	23,293	31,688	支払備金	15,991	24,803
たな卸資産	82,738	83,061	未払費用	5	3
未収金	64,316	60,171	保管金等	80	30
未収収益	1	0	前受金	1,578	2,182
未収再保険料	8	7	未経過(再)保険料	6,982	8,474
前払金	8,779	21,243	賞与引当金	12,493	11,506
前払費用	55	50	政府短期証券	114,022	179,029
貸付米	100,576	90,108	借入金	1,195,570	1,167,798
貸付金	18,855	14,277	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	247,300	202,200
その他の債権等	250	285	退職給付引当金	282,812	265,097
貸倒引当金	△ 142	△ 221	その他の債務等	7,844	7,830
有形固定資産	11,979,742	12,380,044			
国有財産(公共用財産を除く)	4,656,161	5,010,059			
土地	1,346,437	1,337,545			
立木竹	3,206,309	3,558,073			
建物	31,660	29,973			
工作物	61,530	61,783			
船舶	10,003	19,007			
建設仮勘定	220	3,676			
公共用財産	7,308,007	7,355,673			
公共用財産用地	392,334	393,165			
公共用財産施設	6,853,872	6,884,882			
建設仮勘定	61,800	77,626			
物品	15,573	14,311			
無形固定資産	3,231	6,027			
出資金	3,080,507	3,117,871			
資 産 合 計	15,661,267	16,065,571	負債合計	1,906,887	1,891,042
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	13,754,379	14,174,529
			負債及び資産・負債差額合計	15,661,267	16,065,571

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	155,378	153,239
賞与引当金繰入額	12,437	11,465
退職給付引当金繰入額	12,785	14,041
売上原価	289,620	356,005
(再)保険費	23,755	23,754
事業管理費	658	70
持続化給付金等	-	20,958
補助金等	1,879,626	1,743,632
委託費	42,544	46,071
交付金	608,458	659,574
分担金	577	555
拠出金	1,898	1,744
補給金	29,466	26,365
独立行政法人運営費交付金	116,648	117,421
一般会計への繰入	-	0
庁費等	170,840	151,532
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	9,151	9,522
減価償却費	263,044	269,508
貸倒引当金繰入額	588	149
支払利息	910	599
資産処分損益	33,394	36,449
本年度業務費用合計	3,651,785	3,642,661

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,583,902	13,754,379
II 本年度業務費用合計	△ 3,651,785	△ 3,642,661
III 財源	3,741,933	3,676,382
主管の財源	441,814	488,144
配賦財源	2,953,446	2,816,954
自己収入	346,671	371,282
IV 無償所管換等	83,977	128,854
V 資産評価差額	△ 3,648	257,574
VI 本年度末資産・負債差額	13,754,379	14,174,529

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	454,081	495,575
配賦財源	2,953,446	2,816,954
自己収入	348,793	358,017
前年度剰余金受入	111,971	104,349
財源合計	3,868,294	3,774,897
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 198,527	△ 196,867
（再）保険費	△ 16,006	△ 14,941
食糧等買入費	△ 298,702	△ 368,792
食糧等管理費	△ 658	△ 70
施設整備費	△ 1	△ 2
持続化給付金等	-	△ 20,958
補助金等	△ 1,904,570	△ 1,768,307
委託費	△ 42,544	△ 46,070
交付金	△ 608,482	△ 659,582
分担金	△ 577	△ 555
拠出金	△ 1,898	△ 1,744
補給金	△ 29,560	△ 26,305
独立行政法人運営費交付金	△ 116,648	△ 117,421
一般会計への繰入	-	△ 0
出資による支出	△ 33,807	△ 33,692
庁費等の支出	△ 176,260	△ 159,909
その他の支出	△ 9,155	△ 9,535
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,437,402	△ 3,424,757
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 10,652	△ 7,316
土地に係る支出	△ 4	△ 0
立木竹に係る支出	△ 40,800	△ 51,490
建物に係る支出	△ 934	△ 615
工作物に係る支出	△ 15,025	△ 13,185
船舶に係る支出	-	△ 3,054
公共用財産用地に係る支出	△ 1,135	△ 799
公共用財産施設に係る支出	△ 214,469	△ 202,852

建設仮勘定に係る支出	△ 28,635	△ 37,709
施設整備支出合計	△ 311,659	△ 317,024
業務支出合計	△ 3,749,061	△ 3,741,781
業務収支	119,232	33,115
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	114,000	179,000
政府短期証券の償還による支出	△ 97,000	△ 114,000
借入による収入	343,420	339,484
借入金の返済による支出	△ 369,696	△ 367,256
リース債務の返済による支出	△ 3,326	△ 3,327
利息の支払額	△ 1,139	△ 714
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
財務収支	△ 13,743	33,185
本年度収支	105,489	66,300
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,139	△ 804
翌年度歳入繰入	104,349	65,495
資金本年度末残高	194,623	195,427
その他歳計外現金・預金本年度末残高	80	30
本年度末現金・預金残高	299,053	260,953

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 食料安定供給特別会計食糧管理勘定

「特別会計に関する法律施行令」第 63 条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。
具体的には次のとおりである。

ア 食糧については、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格

イ 修正売価評価により難しい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、
いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費（翌年度売却されるまでの期間にかかる見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費）

【特別会計に関する法律施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第 63 条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3 月 31 日の市価に準拠して改定しなければならない。

② ①以外については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、主に国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっているが、食料安定供給特別会計食糧管理勘定及び業務勘定にあつては、国有財産（公共用財産を除く）については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」（以下「細則」という。）第 17 条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸 50 年、漁港 50 年、治水 48 年、土地改良 42 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、主に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっているが、食料安定供給特別会計業務勘定にあつては、細則第 17 条に定める耐用年数に基づく残存価額を取得原価の 10%とした定率法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は 0 円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金等のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上しているが、食料安定供給特別会計及び東日本大震災復興特別会計における未収金等のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込及び割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,528	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地方裁判所 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (大阪)	432	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第6957号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (宇都宮)	282	宇都宮地方裁判所 平成26年(ワ)第413号 平成26年(ワ)第588号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
損害賠償請求事件	31	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号	特別名勝松原内の県道で、落下したマツの枝に通行中の軽自動車と衝突し、同乗者が死亡した事故において、原告らが道路の管理に瑕疵があったと主張して、国(林野庁、文化庁)、佐賀県、唐津市に対して国家賠償法2条1項に基づく損害賠償を請求するもの(現在第1審審議中であり、請求額は国、県、市への請求総額)。
種子法廃止違憲確認等請求事件	15	東京地方裁判所 令和元年(行ウ)第266号 令和3年(ワ)第6342号 令和4年(ワ)第8759号	主要農作物種子法(以下、「種子法」という。)を廃止する法律が違憲無効であることの確認を求めるもの。 また、原告(農業者・消費者・採種農家)らが種子法により定められた「ほ場審査その他の措置」を受けて生産された種子を用いて主要農作物を栽培できる等の地位にあることの確認を求めるもの。 あわせて、原告ら(約1500人)に対し、法廃止により精神的苦痛を受けたとして各1万円を支払うことを求めるもの。 ※掲載金額のほか、訴訟費用は被告(国)負担と訴えている。
損害賠償等請求事件	10	長崎地方裁判所 平成30年(ワ)第18号 令和元年(ワ)第283号	国、長崎県及び県公社に対し、調整池を基地とする野鳥による食害や排水不良等による損害賠償と排水門の開門を求めるもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	747,991 百万円
一般会計	708,374 百万円
食料安定供給特別会計	6,979 百万円
東日本大震災復興特別会計	32,636 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	440,607 百万円
一般会計	189,882 百万円
食料安定供給特別会計	250,725 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・食料安定供給特別会計（農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定、業務勘定、国営土地改良事業勘定）
- ・国有林野事業債務管理特別会計
- ・東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 4 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「支払利息」において、食糧証券の発行高を超過する収入金のうち当期分 112 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の処分益 0 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米及び重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等及び還付消費税等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権及び財政融資資金預託金に係る利子の当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、米麦の買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、特殊会社及び地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野及び庁舎・宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野、官行造林地及び庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎・倉庫の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑及び建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。

- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定については現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額、利子補給金及び児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡しに係る前受金を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び再保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券の発行残高に未経過受取利子を加えたものを計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金及び恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付替額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）を計上している。

- ・「(再) 保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。
 - ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
 - ・「持続化給付金等」には、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、政府保証債務等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
 - ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金等に係る過年度支出額を減算した額を計上している。
 - ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
 - ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、政府職員等失業者退職手当の負担金として支出した額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないもの等を計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用見込額及び損失額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引及び借入金に係る利息相当額等を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金（売上高）等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換並びに資産・負債の前期以前計上額の誤謬修正額等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に係る評価差額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金（売上高）等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額等を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「持続化給付金等」には、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、政府職員等失業者退職手当の負担金として支出した額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍及び森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。

- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、取締船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金及び工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額及び借入金に係る利子支払額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。
なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。
- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎と

して合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。

- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

- ⑧ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成 27 年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、農林水産省においては、令和 3 年度末までに、438 百万円求償し、うち 225 百万円について既に支払を受けている。

- ⑨ 重要な会計処理の誤謬の修正

過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「船舶」が 8,136 百万円増加、「建設仮勘定」が 3,547 百万円増加、「資産・負債差額」が 11,683 百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 11,683 百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	30	260,923	-	-	-	260,953
売掛金	-	31,688	-	-	-	31,688
たな卸資産	12	83,049	-	-	-	83,061
未収金	20,391	39,632	-	147	-	60,171
未収収益	0	0	-	-	-	0
未収再保険料	-	7	-	-	-	7
前払金	-	21,243	-	-	-	21,243
前払費用	49	0	-	0	-	50
貸付米	-	90,108	-	-	-	90,108
貸付金	14,277	-	-	-	-	14,277
他会計繰戻未収金	47,189	-	-	-	△ 47,189	-
その他の債権等	285	-	-	79	△ 79	285
貸倒引当金	△ 204	△ 16	-	△ 0	-	△ 221
有形固定資産	12,378,209	1,835	-	-	-	12,380,044
国有財産(公共用財産を除く)	5,008,949	1,109	-	-	-	5,010,059
土地	1,336,744	800	-	-	-	1,337,545
立木竹	3,558,073	0	-	-	-	3,558,073
建物	29,670	303	-	-	-	29,973
工作物	61,777	5	-	-	-	61,783
船舶	19,007	-	-	-	-	19,007
建設仮勘定	3,676	-	-	-	-	3,676
公共用財産	7,354,951	721	-	-	-	7,355,673
公共用財産用地	393,165	-	-	-	-	393,165
公共用財産施設	6,884,882	-	-	-	-	6,884,882
建設仮勘定	76,904	721	-	-	-	77,626
物品	14,308	3	-	-	-	14,311
無形固定資産	5,597	429	-	-	-	6,027
出資金	3,076,958	-	-	40,913	-	3,117,871
資産合計	15,542,798	528,903	-	41,138	△ 47,268	16,065,571
<負債の部>						
未払金	21,494	4	-	587	-	22,086
支払備金	-	24,803	-	-	-	24,803
未払費用	-	0	2	-	-	3
保管金等	30	-	-	-	-	30
前受金	-	2,182	-	-	-	2,182
未経過(再)保険料	-	8,474	-	-	-	8,474
賞与引当金	11,369	130	-	7	-	11,506
政府短期証券	-	179,029	-	-	-	179,029
借入金	-	24,044	1,143,754	-	-	1,167,798
農業者年金基金の借入金償還に係る 負担金	202,200	-	-	-	-	202,200
退職給付引当金	261,958	3,050	-	88	-	265,097
他会計繰戻未済金	-	47,189	-	-	△ 47,189	-
その他の債務等	7,909	-	-	-	△ 79	7,830
負債合計	504,961	288,909	1,143,756	683	△ 47,268	1,891,042
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	15,037,836	239,994	△ 1,143,756	40,455	-	14,174,529

勘定別の資産及び負債の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
<資産の部>					
現金・預金	31,200	14,927	201,181	10,472	2,765
売掛金	-	31,688	-	-	-
たな卸資産	-	83,049	-	-	-
未収金	0	4,617	-	-	-
未収収益	-	-	0	0	-
未収(再)保険料	-	-	7	-	-
前払金	-	21,243	-	-	-
前払費用	-	-	-	-	-
貸付米	-	90,108	-	-	-
他勘定繰戻未収金	-	601	-	-	-
その他の債権等	-	45,777	-	-	-
貸倒引当金	-	△ 5	-	-	-
有形固定資産	-	681	-	-	-
国有財産(公共用財産を除く)	-	681	-	-	-
土地	-	409	-	-	-
立木竹	-	0	-	-	-
建物	-	266	-	-	-
工作物	-	5	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
資産合計	31,200	292,689	201,189	10,472	2,765
<負債の部>					
未払金	-	0	-	-	-
支払備金	-	-	5,978	-	18,824
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	-	2,182	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	5,485	877	2,110
賞与引当金	-	-	-	-	-
政府短期証券	-	179,029	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	11,309	25,385
他勘定繰戻未済金	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	-	-	-	-
負債合計	-	181,212	11,464	12,187	46,320
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	31,200	111,477	189,724	△ 1,715	△ 43,555

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
<資産の部>				
現金・預金	-	375	-	260,923
売掛金	-	-	-	31,688
たな卸資産	-	-	-	83,049
未収金	899	34,115	-	39,632
未収収益	-	0	-	0
未収(再)保険料	-	-	-	7
前払金	-	-	-	21,243
前払費用	-	0	-	0
貸付米	-	-	-	90,108
他勘定繰戻未収金	-	-	△ 601	-
その他の債権等	-	-	△ 45,777	-
貸倒引当金	△ 11	-	-	△ 16
有形固定資産	430	723	-	1,835
国有財産(公共用財産を除く)	428	-	-	1,109
土地	391	-	-	800
立木竹	-	-	-	0
建物	36	-	-	303
工作物	0	-	-	5
公共用財産	-	721	-	721
建設仮勘定	-	721	-	721
物品	1	1	-	3
無形固定資産	424	5	-	429
資産合計	1,743	35,221	△ 46,379	528,903
<負債の部>				
未払金	3	0	-	4
支払備金	-	-	-	24,803
未払費用	-	0	-	0
前受金	-	-	-	2,182
未経過(再)保険料	-	-	-	8,474
賞与引当金	88	41	-	130
政府短期証券	-	-	-	179,029
借入金	-	24,044	-	24,044
退職給付引当金	1,607	1,443	-	3,050
他会計繰戻未済金	-	10,494	-	47,189
他勘定繰戻未済金	601	-	△ 601	-
その他の債務等	45,777	-	△ 45,777	-
負債合計	48,078	36,024	△ 46,379	288,909
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	△ 46,334	△ 803	-	239,994

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	64,373
財政融資資金預託金	196,580
合計	260,953

② 売掛金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国内米売払代金	販売業者	3
外国米売払代金	外国政府	5,689
外国麦売払代金	販売業者	25,994
合計		31,688

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	12	2	2	-	-	12
国内米（備蓄用）	68,779	44,966	19,154	25,188	-	69,402
外国米	13,947	78,016	56,110	22,206	-	13,647
外国麦	-	233,345	233,345	-	-	-
合計	82,738	356,330	308,612	47,394	-	83,061

(注1) 本年度増加額には本年度の買入高、本年度減少額には総平均法による払出額、たな卸資産評価損には「前年度末残高＋本年度増加額－本年度減少額」と、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格で評価した額との差額を計上している。

(注2) 業務費用計算書において、たな卸資産評価損は売上原価に含まれる。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	54
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	160
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	112
不動産売払代債権	個人、会社、地方公共団体	15
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	53,488
受託事業費債権	団体	76
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	132
加算金債権	会社	0
弁償金債権	個人	2
損害賠償金債権	個人、会社	311
諸納付金債権	会社、団体	136
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	18
延滞金債権	個人、会社、団体	94
利息債権	個人、会社、団体	24
前渡資金返納金債権	個人	0
金銭引渡請求権債権等	外国政府（注）	4,597
還付消費税	税務署	888
合計		60,171

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

⑤ 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	7
合計		7

⑥ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
米買入代金	輸入業者	2,921
麦買入代金	輸入業者	18,322
合計		21,243

⑦ 貸付米の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
(公社) 国際農林業協働協会	100,576	-	10,468	90,108	緊急食糧支援に係る米穀の貸付け
合計	100,576	-	10,468	90,108	

⑧ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	7,222	-	1,475	5,746	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	11,629	-	3,100	8,528	
沖縄振興開発金融公庫	3	-	1	2	
合計	18,855	-	4,577	14,277	

⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	285	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		285	

⑩ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	23,293	8,394	31,688	-	-	-	一般債権については、売掛金及び未収金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	4,186	282	4,469	-	-	-	
上記以外の債権	19,107	8,111	27,219	-	-	-	
未収金	64,316	△ 4,144	60,171	142	79	221	
徴収停止等債権	47	2	49	47	2	49	
履行期限到来等債権	3,608	△ 44	3,563	94	76	171	
上記以外の債権	60,660	△ 4,102	56,558	-	-	-	
未収再保険料	8	△ 0	7	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	8	△ 0	7	-	-	-	
貸付金	18,855	△ 4,577	14,277	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	18,855	△ 4,577	14,277	-	-	-	
合計	106,473	△ 327	106,145	142	79	221	

⑪ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産を除く)	4,656,161	153,433	31,544	17,340	249,350	5,010,059
行政財産	4,566,724	152,961	30,505	17,320	249,615	4,921,474
土地	1,257,451	3,501	338	-	△ 11,218	1,249,395
立木竹	3,206,197	112,073	21,156	-	260,833	3,557,947
建物	31,329	937	353	2,244	-	29,669
工作物	61,522	13,443	300	12,889	-	61,777
船舶	10,003	11,191	0	2,186	-	19,007
建設仮勘定	220	11,812	8,356	-	-	3,676
普通財産	89,437	472	1,039	20	△ 264	88,585
土地	88,985	465	1,021	-	△ 281	88,149
立木竹	112	0	3	-	16	126
建物	330	4	13	18	-	303
工作物	7	1	1	1	-	6
船舶	-	0	0	-	-	-
公共用財産	7,308,007	327,635	34,756	245,213	-	7,355,673
公共用財産用地	392,334	867	37	-	-	393,165
海岸	83,409	65	-	-	-	83,474
漁港	7,999	76	37	-	-	8,038
土地改良	300,926	725	-	-	-	301,651
公共用財産施設	6,853,872	288,466	12,243	245,213	-	6,884,882
海岸	1,243,620	59,150	2,770	31,344	-	1,268,654
漁港	462,517	19,125	-	16,231	-	465,411
土地改良	4,227,633	175,659	8,247	165,222	-	4,229,822
治水	920,102	34,531	1,225	32,414	-	920,994
建設仮勘定	61,800	38,302	22,475	-	-	77,626
物品	15,573	7,258	2,494	6,025	-	14,311
物品 (美術品を除く)	7,999	3,943	2,494	2,697	-	6,751
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	7,555	3,314	-	3,327	-	7,542
小計	11,979,742	488,326	68,795	268,580	249,350	12,380,044
(無形固定資産)						
国有財産	48	-	-	-	△ 1	47
行政財産	1	-	-	-	△ 1	0
特許権等	1	-	-	-	△ 1	0
普通財産	46	-	-	-	-	46
特許権等	46	-	-	-	-	46
ソフトウェア	2,695	3,684	-	928	-	5,451
ソフトウェア仮勘定	42	42	0	-	-	84
電話加入権	445	-	0	-	-	444
小計	3,231	3,726	0	928	△ 1	6,027
合計	11,982,974	492,053	68,795	269,508	249,349	12,386,072

⑫ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(農林水産業者向け業務勘定)	308,605	△ 1,907	23,783	-	1,946	-	332,427
(危機対応円滑化業務勘定)	912	331	-	-	△ 247	-	996
○特殊法人							
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,124,430	△ 1,119,506	-	-	1,128,737	-	1,133,661
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	0	-	-	△ 0	-	1,979
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,482	274	-	-	△ 601	-	6,156
家畜改良センター	35,506	12,654	-	-	△ 12,466	-	35,694
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	273,244	39,933	-	102	△ 53,334	-	259,740
(基礎的研究業務勘定)	1,504	△ 1,457	-	-	419	-	466
(農業機械化促進業務勘定)	13,355	1,371	-	-	△ 1,798	-	12,928
国際農林水産業研究センター	7,287	1,182	-	-	△ 1,770	-	6,699
森林研究・整備機構							
(研究・育種勘定)	40,395	8,563	-	-	△ 10,011	-	38,947
(特定地域整備等勘定)	3,513	△ 2,208	-	-	1,334	-	2,639
(水源林勘定)	999,407	△ 226,464	9,841	-	246,973	-	1,029,757
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	39,873	3,166	-	519	△ 6,928	-	35,591
(海洋水産資源開発勘定)	1,702	△ 421	-	-	33	-	1,314
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	33,058	△ 3,093	-	-	3,399	-	33,364
(野菜勘定)	825	△ 564	-	-	638	-	899
(肉用子牛勘定)	6,027	△ 5,698	-	-	3,386	-	3,714
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	59,334	△ 24,308	-	-	25,331	-	60,357
(林業信用保証勘定)	57,009	△ 3,346	-	-	3,640	-	57,304
(漁業信用保険勘定)	61,141	△ 10,603	-	3,863	11,624	-	58,299
(農業保険関係勘定)	1,903	△ 103	-	-	102	-	1,902
(漁業災害補償関係勘定)	2,928	△ 68	-	-	93	-	2,953
合計	3,080,507	△ 1,332,275	33,624	4,485	1,340,501	-	3,117,871

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(農林水産業者向け業務勘定)	3,606,094	3,154,845	451,248	448,606	330,480	73.66%	332,427	332,427	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	5,558,745	4,400,631	1,158,113	1,446,028	1,244	0.08%	996	996	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,223,910	90,249	1,133,661	4,924	4,924	100.00%	1,133,661	1,133,661	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	463,099	462,799	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,980	100.00%	1,979	1,979	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術センター	12,320	6,164	6,156	10,110	10,110	100.00%	6,156	6,156	法定財務諸表
家畜改良センター	46,005	10,311	35,694	48,160	48,160	100.00%	35,694	35,694	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	318,215	58,475	259,740	313,074	313,074	100.00%	259,740	259,740	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	3,614	3,148	466	1,406	1,406	100.00%	466	466	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,012	1,934	13,077	14,896	14,727	98.86%	12,928	12,928	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,514	2,814	6,699	8,470	8,470	100.00%	6,699	6,699	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	48,696	9,749	38,947	48,959	48,959	100.00%	38,947	38,947	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	13,142	10,502	2,639	1,305	1,305	100.00%	2,639	2,639	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,132,481	102,724	1,029,757	782,783	782,783	100.00%	1,029,757	1,029,757	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	50,326	14,734	35,591	61,091	61,091	100.00%	35,591	35,591	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,693	1,378	1,314	1,280	1,280	100.00%	1,314	1,314	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	337,648	304,283	33,364	29,965	29,965	100.00%	33,364	33,364	法定財務諸表
(野菜勘定)	40,470	39,570	899	260	260	100.00%	899	899	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	4,071	357	3,714	328	328	100.00%	3,714	3,714	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	102,152	6,919	95,232	55,264	35,026	63.37%	60,357	60,357	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	100,865	36,217	64,648	60,540	53,663	88.64%	57,304	57,304	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	74,523	13,187	61,335	49,106	46,675	95.04%	58,299	58,299	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,859	53	3,805	3,600	1,800	49.99%	1,902	1,902	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	19,979	13,968	6,011	5,820	2,860	49.13%	2,953	2,953	法定財務諸表
合計	13,189,424	8,745,023	4,444,400	3,398,265	1,800,652		3,117,871	3,117,871	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出 資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,156	△ 601	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	466	419	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,091	35,591	△ 6,928	18,571	平成30年度
合計	72,607	42,214	△ 7,110	23,283	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	19,579
公務災害補償費	職員等	86
児童手当	職員	133
恩給給付費	受給者	2
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫等	2,285
米穀販売・管理業務委託費	民間事業者	0
合計		22,086

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
食糧証券	114,000	443,000	378,000	179,000	△ 29	179,029
合計	114,000	443,000	378,000	179,000	△ 29	179,029

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。

(注2) 本年度増加額及び本年度減少額には、融通証券により本年度に発行し本年度内に償還を行った額(264,000百万円)が含まれている。

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	107,882	885	40,731	68,036
民間金融機関	1,087,687	338,599	326,525	1,099,761
合計	1,195,570	339,484	367,256	1,167,798

④ 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	247,300	50,800	95,900	202,200
合計	247,300	50,800	95,900	202,200

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	226,411	24,522	12,596	214,485
恩給給付費に係る引当金	113	20	△ 25	67
整理資源に係る引当金	49,975	6,342	790	44,423
国家公務員災害補償年金に係る引当金	6,311	439	248	6,121
合計	282,812	31,325	13,610	265,097

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額12,596百万円のうち40百万円は、復興庁(東日本大震災復興特別会計)から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額24,522百万円のうち39百万円については、一般会計から復興庁(東日本大震災復興特別会計)に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	7,542
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	287
合計		7,830

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	151,984	1,179	-	75	-	153,239
賞与引当金繰入額	11,369	88	-	7	-	11,465
退職給付引当金繰入額	13,936	102	-	2	-	14,041
売上原価	-	356,005	-	-	-	356,005
(再) 保険費	-	23,754	-	-	-	23,754
事業管理費	-	70	-	-	-	70
持続化給付金等	20,958	-	-	-	-	20,958
補助金等	1,560,741	83,965	-	98,924	-	1,743,632
委託費	22,457	22,346	-	1,267	-	46,071
交付金	429,498	230,022	-	53	-	659,574
分担金	555	-	-	-	-	555
拠出金	1,744	-	-	-	-	1,744
補給金	26,372	-	-	△ 7	-	26,365
独立行政法人運営費交付金	117,239	-	-	181	-	117,421
一般会計への繰入	-	85	-	-	△ 85	0
食料安定供給特別会計への繰入	269,702	-	-	-	△ 269,702	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	21,713	-	-	-	△ 21,713	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	0	-	-	△ 0	-
庁費等	147,045	2,030	-	2,457	△ 1	151,532
公債事務取扱費	-	0	-	-	-	0
その他の経費	9,504	16	-	2	△ 0	9,522
減価償却費	269,265	242	-	-	-	269,508
貸倒引当金繰入額	149	-	-	-	-	149
支払利息	538	50	10	-	-	599
資産処分損益	36,420	29	-	-	-	36,449
本年度業務費用合計	3,111,199	719,991	10	102,964	△ 291,504	3,642,661

勘定別の業務費用の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
売上原価	-	356,005	-	-	-
(再)保険費	-	-	12,516	5	11,232
事業管理費	-	70	-	-	-
補助金等	-	6,491	60,227	6,532	10,297
委託費	21	22,324	-	-	-
交付金	230,022	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	74,179	-	-	-
業務勘定への繰入	51	2,322	812	550	99
庁費等	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	0	-	-	-
その他の経費	8	-	-	-	-
減価償却費	-	18	-	-	-
支払利息	-	△ 112	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	230,103	461,299	73,556	7,087	21,629

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
人件費	1,179	-	-	1,179
賞与引当金繰入額	88	-	-	88
退職給付引当金繰入額	102	-	-	102
売上原価	-	-	-	356,005
(再)保険費	-	-	-	23,754
事業管理費	-	-	-	70
補助金等	417	-	-	83,965
委託費	-	-	-	22,346
交付金	-	-	-	230,022
一般会計への繰入	-	85	-	85
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	0	-	0
農業経営安定勘定への繰入	-	-	△ 74,179	-
業務勘定への繰入	-	-	△ 3,836	-
庁費等	2,030	-	-	2,030
公債事務取扱費	-	-	-	0
その他の経費	5	2	-	16
減価償却費	223	1	-	242
支払利息	-	163	-	50
資産処分損益	29	△ 0	-	29
本年度業務費用合計	4,076	253	△ 78,015	719,991

(2) 持続化給付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
飲食業消費喚起事業給付金	民間団体	20,958	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた地域における飲食業の需要喚起を図ることで、食材を提供する農林水産業者を応援するための給付
合計		20,958	

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	36,625	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
消費者・食農連携深化対策事業費補助金	民間団体等	37,670	外食、インバウンド等の需要先を販路としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響（インバウンドの減少、飲食店閉店等の影響）で販路を失った農林漁業者、加工業者等の新たな生活様式に対応した販売促進・販路の多様化等の取組に必要な経費等に対する補助
経営継続対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所	72,448	農林漁業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を克服し経営の継続を図るために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入や人手不足解消の取組への総合的な支援に要する経費に対する補助
国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	道府県	41,389	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	104,682	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	都府県	90,609	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	60,056	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	42,912	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	42,387	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	36,266	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	124,818	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
〈負担金〉			
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	71,514	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
共済掛金国庫負担金等	都道府県農業共済組合連合会等	59,810	「農業保険法」第10条、第12条から第16条までの規定による共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金
〈交付金〉			
日本型直接支払交付金	都道府県	76,839	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	68,609	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
その他（注）		776,989	
合計		1,743,632	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間団体等	418	食料・農業・農村を取り巻く情勢に機動的に対応するために必要な調査・分析、農林水産業・食品産業における作業安全対策を総合的に推進するために必要な調査業務等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	2,297	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
消費者・食農連携深化対策調査等委託費	民間団体	1,348	国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を活用して、農林漁業者等による地域の様々な取組を発信するために必要な業務等を委託
飲食業消費喚起事業委託費	民間団体	2,571	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた地域における飲食業の需要喚起を図ることで、食材を提供する農林水産業者を応援するために必要な業務等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	601	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	471	我が国食産業の海外展開の促進に向け、途上国等におけるフードバリューチェーン構築のための調査等、消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業等を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	県	597	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	638	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	3,138	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	395	官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）による農林水産業における技術開発総合研究等を委託
米穀販売・管理業務委託費	民間事業者	22,324	政府所有米穀の販売、保管、運送等の一連の業務を包括的に委託
森林計画推進委託費	民間団体等	557	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
保安林整備事業委託費	都道府県	329	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	5,377	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	2,035	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
その他（注）		2,967	
合計		46,071	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(5) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	9,198	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	29	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付
農地調整費交付金	地方公共団体	42	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,741	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
水田活用直接支払交付金	個人等	328,021	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,818	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,861	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	32,107	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	40,730	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	77	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	630	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	231	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	5	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	226,328	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物（麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね）を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	認定農業者等	3,693	担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの販売収入の合計額が標準的収入額より下がった場合に、その差額の9割を補填するための交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	53	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費に対する交付
合計		659,574	

(6) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中西部太平洋まぐる類委員会等分担金	中西部太平洋まぐる類委員会等	555	中西部太平洋まぐる類委員会等、我が国が加盟している国際機関の活動費、事務局運営費等の条約・規則等に基づく分担金
合計		555	

(7) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	215	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,528	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築やアフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,744	

(8) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	26,365	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		26,365	

(9) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,761	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	2,698	同上
独立行政法人家畜改良センター	8,091	同上
独立行政法人農業者年金基金	4,529	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	64,117	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,604	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,448	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,169	同上
合計	117,421	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	14,538,572	340,268	△ 1,165,458	40,998	-	13,754,379
II 本年度業務費用合計	△ 3,111,199	△ 719,991	△ 10	△ 102,964	291,504	△ 3,642,661
III 財源	3,215,333	626,460	21,713	104,379	△ 291,504	3,676,382
主管の財源	494,130	-	-	-	△ 5,985	488,144
配賦財源	2,721,203	-	-	95,751	-	2,816,954
自己収入	-	356,757	-	8,436	6,088	371,282
他会計からの受入	-	269,702	21,713	191	△ 291,607	-
一般会計からの受入	-	269,702	21,713	-	△ 291,416	-
食料安定供給特別会計からの受入	-	-	-	191	△ 191	-
IV 無償所管換等	137,624	△ 6,741	-	△ 2,027	-	128,854
V 資産評価差額	257,505	△ 1	-	70	-	257,574
VI 本年度末資産・負債差額	15,037,836	239,994	△ 1,143,756	40,455	-	14,174,529

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 前年度末資産・負債差額	71,335	168,044	188,920	△ 3,642	△ 37,158
II 本年度業務費用合計	△ 230,103	△ 461,299	△ 73,556	△ 7,087	△ 21,629
III 財源	189,968	404,732	74,360	9,014	15,232
1 自己収入	18,751	315,632	13,320	1,932	4,835
(再) 保険料収入	-	-	13,081	1,932	4,835
食糧等売払収入	-	314,150	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
納付金収入	18,717	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	628	-	-	-
その他の財源	33	853	239	0	-
2 他会計からの受入	97,036	89,100	61,039	7,082	10,396
一般会計からの受入	97,036	89,100	61,039	7,082	10,396
3 他勘定からの受入	74,179	-	-	-	-
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	74,179	-	-	-	-
農業再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	0	-	-	-
VI 本年度末資産・負債差額	31,200	111,477	189,724	△ 1,715	△ 43,555

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 46,099	△ 1,132	-	340,268
II 本年度業務費用合計	△ 4,076	△ 253	78,015	△ 719,991
III 財源	3,843	7,324	△ 78,015	626,460
1 自己収入	7	2,277	-	356,757
(再) 保険料収入	-	-	-	19,849
食糧等売払収入	-	-	-	314,150
負担金収入	-	1,962	-	1,962
負担金利息収入	-	256	-	256
納付金収入	-	-	-	18,717
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	628
その他の財源	7	59	-	1,193
2 他会計からの受入	-	5,046	-	269,702
一般会計からの受入	-	5,046	-	269,702
3 他勘定からの受入	3,836	-	△ 78,015	-
農業経営安定勘定からの受入	51	-	△ 51	-
食糧管理勘定からの受入	2,322	-	△ 76,501	-
農業再保険勘定からの受入	812	-	△ 812	-
漁船再保険勘定からの受入	550	-	△ 550	-
漁業共済保険勘定からの受入	99	-	△ 99	-
IV 無償所管換等	△ 0	△ 6,741	-	△ 6,741
V 資産評価差額	△ 1	-	-	△ 1
VI 本年度末資産・負債差額	△ 46,334	△ 803	-	239,994

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	40,074
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	958
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	348,044
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	11,536
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	50,120
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	88
諸収入	許可及手数料	個人等	65
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	4,327
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	29,344
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	1,309
諸収入	物品売払収入	民間団体等	318
諸収入	雑入	民間団体等	1,944
合計			488,144

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	(再) 保険料収入	19,849
		食糧等売払収入	314,150
		負担金収入	8,053
		負担金利息収入	256
		納付金収入	18,717
		輸入食糧等納付金収入	628
		その他の財源	1,191
	小計	362,846	
合計		362,846	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源		95,751
		小計	95,751
	自己収入	公共事業費負担金収入	83
		その他の財源	8,352
		小計	8,436
合計		104,187	
合計		467,034	

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△0	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	3,799	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	60,583	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	99	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	262	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	0	船舶	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,110	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	137	物品	委託費による取得物品	
	小計	65,991			
資産の無償所管換等 (渡)	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	35	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	財務省（一般会計）	△ 4,071	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 540	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 206	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 95	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 174	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△0	船舶	所管の変更等	
	環境省（一般会計）	△0	土地	所管の変更等	
	小計	△ 5,051			
公共用財産の受入	地方公共団体	56,068	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	56,068			
誤謬修正等（増）		11,970	建設仮勘定、土地、立木竹、建物、工作物、ソフトウェア、その他の債務等	誤謬修正等による増	
	小計	11,970			
誤謬修正等（減）		△ 123	土地、建物、工作物、物品	誤謬修正等による減	
	小計	△ 123			
合計		128,854			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	249,350	249,350	
行政財産	-	249,615	249,615	
土地	-	△ 11,218	△ 11,218	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	260,833	260,833	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 264	△ 264	
土地	-	△ 281	△ 281	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	16	16	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 1	△ 1	
行政財産	-	△ 1	△ 1	
特許権等	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,332,275	1,340,501	8,225	
（市場価格のないもの）	△ 1,332,275	1,340,501	8,225	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,332,275	1,589,850	257,574	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	499,491	-	-	-	△ 3,915	495,575
配賦財源	2,721,203	-	-	95,751	-	2,816,954
自己収入	-	348,917	-	9,102	△ 1	358,017
他会計からの受入	-	269,702	21,713	191	△ 291,607	-
借入による収入	-	-	338,599	-	△ 338,599	-
前年度剰余金受入	-	102,301	-	-	2,047	104,349
財源合計	3,220,694	720,922	360,312	105,045	△ 632,076	3,774,897
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 195,408	△ 1,375	-	△ 83	-	△ 196,867
（再）保険費	-	△ 14,941	-	-	-	△ 14,941
食糧等買入費	-	△ 368,792	-	-	-	△ 368,792
食糧等管理費	-	△ 70	-	-	-	△ 70
施設整備費	-	△ 2	-	-	-	△ 2
持続化給付金等	△ 20,958	-	-	-	-	△ 20,958
補助金等	△ 1,605,926	△ 63,435	-	△ 98,945	-	△ 1,768,307
委託費	△ 22,457	△ 22,345	-	△ 1,267	-	△ 46,070
交付金	△ 429,498	△ 230,030	-	△ 53	-	△ 659,582
分担金	△ 555	-	-	-	-	△ 555
拋出金	△ 1,744	-	-	-	-	△ 1,744
補給金	△ 26,295	-	-	△ 9	-	△ 26,305
独立行政法人運営費交付金	△ 117,239	-	-	△ 181	-	△ 117,421
一般会計への繰入	-	△ 1,867	-	-	1,867	△ 0
食料安定供給特別会計への繰入	△ 269,702	-	-	-	269,702	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 21,713	-	-	-	21,713	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	△ 191	-	-	191	-
出資による支出	△ 33,692	-	-	-	-	△ 33,692
庁費等の支出	△ 154,467	△ 2,986	-	△ 2,457	1	△ 159,909
借入金の返済による支出	-	-	△ 360,299	-	360,299	-
利息の支払額	-	-	△ 12	-	12	-
その他の支出	△ 9,504	△ 29	-	△ 2	0	△ 9,535
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,909,164	△ 706,069	△ 360,312	△ 103,001	653,789	△ 3,424,757
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	△ 7,316	-	-	-	△ 7,316
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	△ 0
立木竹に係る支出	△ 51,490	-	-	-	-	△ 51,490
建物に係る支出	△ 615	-	-	-	-	△ 615
工作物に係る支出	△ 13,185	-	-	-	-	△ 13,185
船舶に係る支出	△ 3,054	-	-	-	-	△ 3,054
公共用財産用地に係る支出	△ 793	-	-	△ 6	-	△ 799
公共用財産施設に係る支出	△ 200,815	-	-	△ 2,037	-	△ 202,852
建設仮勘定に係る支出	△ 37,709	-	-	-	-	△ 37,709
施設整備支出合計	△ 307,663	△ 7,316	-	△ 2,043	-	△ 317,024
業務支出合計	△ 3,216,828	△ 713,385	△ 360,312	△ 105,045	653,789	△ 3,741,781
業務収支	3,866	7,536	-	-	21,713	33,115

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	179,000	-	-	-	179,000
政府短期証券の償還による支出	-	△ 114,000	-	-	-	△ 114,000
借入による収入	-	885	-	-	338,599	339,484
借入金の返済による支出	-	△ 6,957	-	-	△ 360,299	△ 367,256
リース債務の返済による支出	△ 3,327	-	-	-	-	△ 3,327
利息の支払額	△ 538	△ 163	-	-	△ 12	△ 714
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-	△ 0
財務収支	△ 3,866	58,764	-	-	△ 21,713	33,185
本年度収支	-	66,300	-	-	-	66,300
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 804	-	-	-	△ 804
翌年度一般会計への繰入	-	△ 1,957	-	-	1,957	-
翌年度歳入繰入	-	63,538	-	-	1,957	65,495
資金本年度末残高	-	195,427	-	-	-	195,427
その他歳計外現金・預金本年度末残高	30	1,957	-	-	△ 1,957	30
本年度末現金・預金残高	30	260,923	-	-	-	260,953

勘定別の区分別収支の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
（再）保険料収入	-	-	811	-	-
資産売払収入	-	-	-	-	-
食糧等売払代収入	-	306,359	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
納付金収入	18,717	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	628	-	-	-
その他の収入	33	12,285	239	0	-
他会計からの受入					
一般会計からの受入	97,036	89,100	61,039	7,082	10,396
他勘定からの受入					
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	74,179	-	-	-	-
農業再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	71,335	16,690	7,539	2,899	2,718
財源合計	261,304	425,063	69,629	9,981	13,115
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
（再）保険費	-	-	△ 10,220	△ 18	△ 4,702
食糧等買入費	-	△ 368,792	-	-	-
食糧等管理費	-	△ 70	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 6,491	△ 46,327	△ 4,650	△ 5,547
委託費	△ 21	△ 22,323	-	-	-
交付金	△ 230,030	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	△ 74,179	-	-	-
業務勘定への繰入	△ 51	△ 3,277	△ 812	△ 550	△ 99
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 230,103	△ 475,134	△ 57,360	△ 5,219	△ 10,350
(2) 施設整備支出					
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 230,103	△ 475,134	△ 57,360	△ 5,219	△ 10,350
業務収支	31,200	△ 50,071	12,268	4,761	2,765

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
（再）保険料収入	-	-	-	811
資産売却収入	8	-	-	8
食糧等売却収入	-	-	-	306,359
負担金収入	-	9,509	-	9,509
負担金利息収入	-	256	-	256
納付金収入	-	-	-	18,717
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	628
その他の収入	7	59	-	12,625
他会計からの受入				
一般会計からの受入	-	5,046	-	269,702
他勘定からの受入				
農業経営安定勘定からの受入	51	-	△ 51	-
食糧管理勘定からの受入	3,277	-	△ 77,456	-
農業再保険勘定からの受入	812	-	△ 812	-
漁船再保険勘定からの受入	550	-	△ 550	-
漁業共済保険勘定からの受入	99	-	△ 99	-
前年度剰余金受入	-	1,118	-	102,301
財源合計	4,807	15,991	△ 78,970	720,922
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	△ 1,375	-	-	△ 1,375
（再）保険費	-	-	-	△ 14,941
食糧等買入費	-	-	-	△ 368,792
食糧等管理費	-	-	-	△ 70
施設整備費	-	△ 2	-	△ 2
補助金等	△ 417	-	-	△ 63,435
委託費	-	-	-	△ 22,345
交付金	-	-	-	△ 230,030
一般会計への繰入	-	△ 1,867	-	△ 1,867
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	△ 191	-	△ 191
農業経営安定勘定への繰入	-	-	74,179	-
業務勘定への繰入	-	-	4,790	-
庁費等の支出	△ 2,986	-	-	△ 2,986
その他の支出	△ 27	△ 2	-	△ 29
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 4,807	△ 2,063	78,970	△ 706,069
(2) 施設整備支出				
施設整備に係る支出	-	△ 7,316	-	△ 7,316
施設整備支出合計	-	△ 7,316	-	△ 7,316
業務支出合計	△ 4,807	△ 9,380	78,970	△ 713,385
業務収支	-	6,611	-	7,536

(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘 定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定
II 財務収支					
政府短期証券の発行による収入	-	179,000	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	△ 114,000	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-
財務収支	-	64,999	-	-	-
本年度収支	31,200	14,927	12,268	4,761	2,765
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 804	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 1,957	-
翌年度歳入繰入	31,200	14,927	11,464	2,804	2,765
資金本年度末残高	-	-	189,717	5,710	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	1,957	-
本年度末現金・預金残高	31,200	14,927	201,181	10,472	2,765

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
II 財務収支				
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	179,000
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	△ 114,000
借入による収入	-	885	-	885
借入金の返済による支出	-	△ 6,957	-	△ 6,957
利息の支払額	-	△ 163	-	△ 163
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	△ 0
財務収支	-	△ 6,235	-	58,764
本年度収支	-	375	-	66,300
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	△ 804
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 1,957
翌年度歳入繰入	-	375	-	63,538
資金本年度末残高	-	-	-	195,427
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	1,957
本年度末現金・預金残高	-	375	-	260,923

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	40,052
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人等	765
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	4,577
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	956
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	348,044
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	11,628
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	52,152
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	88
諸収入	許可及手数料	個人等	65
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	4,327
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	29,222
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	1,309
諸収入	物品売払収入	民間団体等	318
諸収入	雑入	民間団体等	2,054
合計			495,575

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	(再) 保険料収入	811
		資産売払収入	8
		食糧等売払代收収入	306,359
		負担金収入	9,509
		負担金利息収入	256
		納付金収入	18,717
		輸入食糧等納付金収入	628
		その他の収入	12,623
		小計	348,915
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	104,349
	小計	104,349	
	合計	453,265	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	95,751
		小計	95,751
	自己収入	公共事業費負担金収入	749
		その他の収入	8,352
		小計	9,102
	合計	104,853	
	合計	558,118	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	194,623	804	-	195,427
合計	194,623	804	-	195,427

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	80
本年度受入	351
本年度払出	402
本年度末残高	30

参考情報

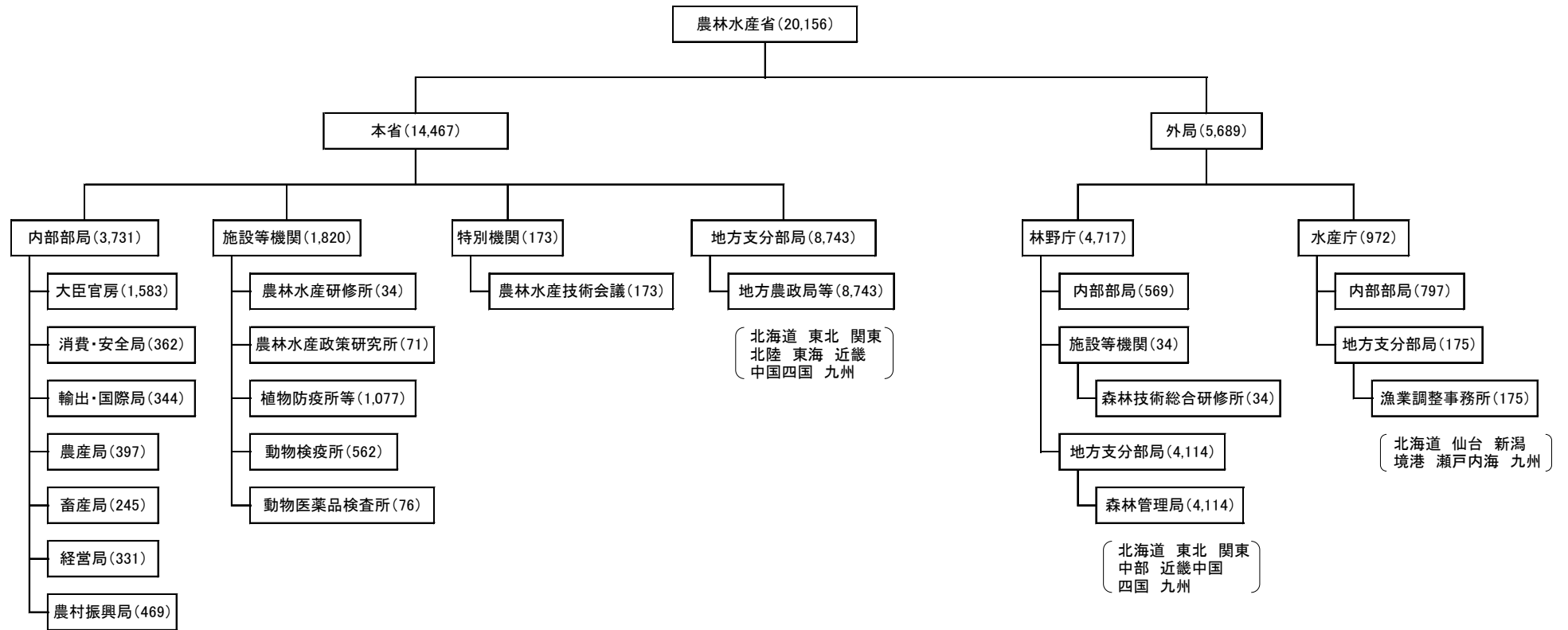
1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2 農林水産省の組織及び定員

農林水産省 20,156 人（令和3年度末予算定員）

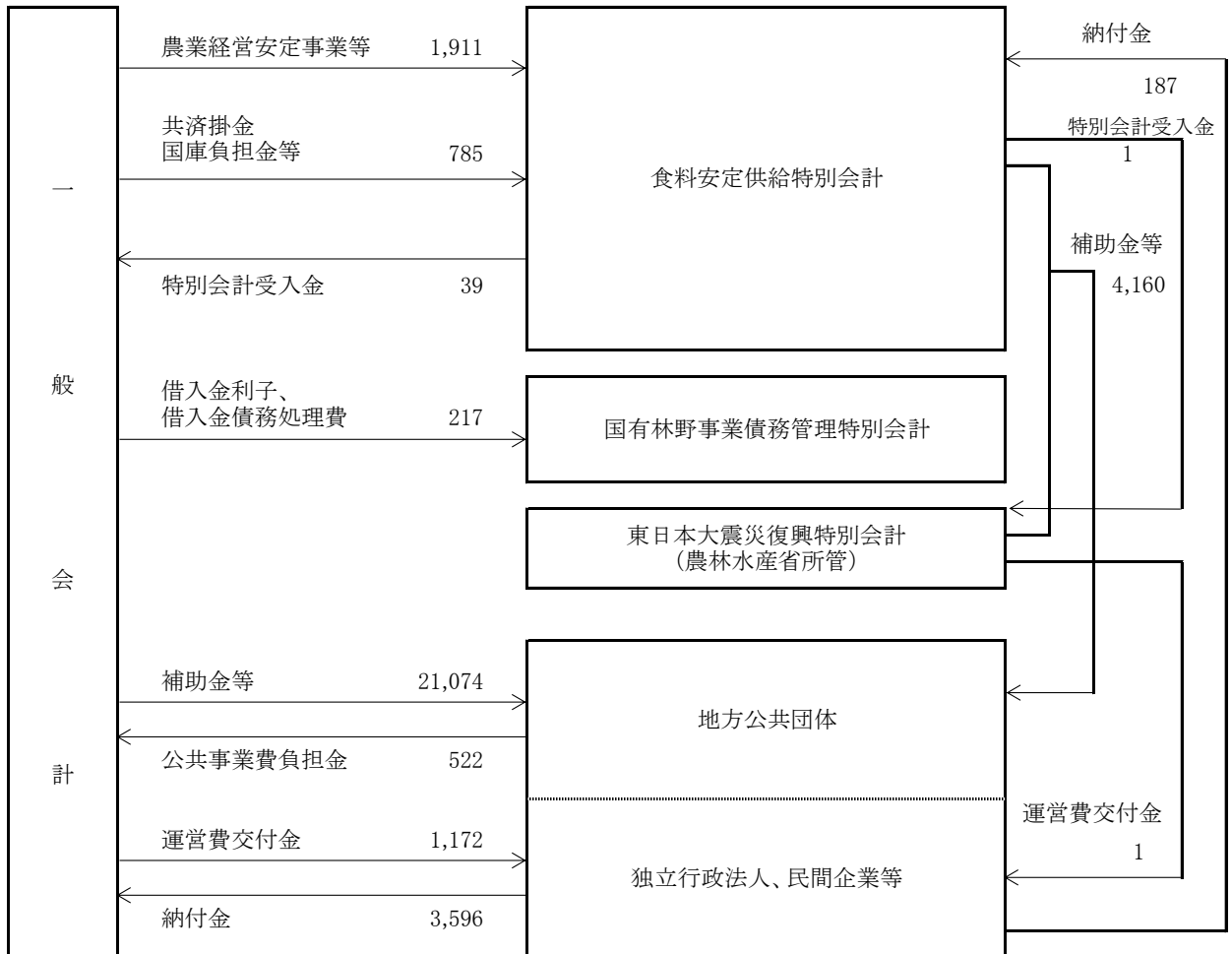
【一般会計 19,913 人】 【食料安定供給特別会計 230 人】 【東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管） 13 人】



3 農林水産省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入れが行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等を通して各事業を推進するために必要な経費として、一般会計及び特別会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 令和3年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は4,994億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が3,480億円、公共事業費負担金が521億円、国有林野事業収入が400億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は3兆2,206億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が2兆1,074億円、他会計への繰入れが2,914億円、公共用財産施設に係る支出が2,008億円となっている。

(2) 食料安定供給特別会計の歳入歳出決算の概要

① 農業経営安定勘定

ア 歳入

収納済歳入額は2,613億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が970億円、食糧管理勘定より受入が741億円となっている。

- イ 歳出
支出済歳出額は 2,301 億円であり、その主なものとしては生産条件不利補正対策交付金が 2,263 億円となっている。
- ② 食糧管理勘定
- ア 歳入
収納済歳入額は 6,040 億円であり、その主なものとしては食糧等売払代が 3,063 億円、食糧証券収入が 1,790 億円となっている。
- イ 歳出
支出済歳出額は 5,891 億円であり、その主なものとしては食糧等買入費が 3,687 億円、国債整理基金特別会計へ繰入が 1,140 億円となっている。
- ③ 農業再保険勘定
- ア 歳入
収納済歳入額は 696 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 610 億円、前年度繰越資金受入が 75 億円となっている。
- イ 歳出
支出済歳出額は 573 億円であり、その主なものとしては農業共済組合連合会等交付金が 459 億円、再保険金が 101 億円となっている。
- ④ 漁船再保険勘定
- ア 歳入
収納済歳入額は 99 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 70 億円、前年度剰余金受入が 28 億円となっている。
- イ 歳出
支出済歳出額は 52 億円であり、その主なものとしては漁船保険組合交付金が 46 億円、業務勘定へ繰入が 5 億円となっている。
- ⑤ 漁業共済保険勘定
- ア 歳入
収納済歳入額は 131 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 103 億円、前年度繰越資金受入が 27 億円となっている。
- イ 歳出
支出済歳出額は 103 億円であり、その主なものとしては漁業共済組合連合会交付金が 55 億円、保険金が 47 億円となっている。
- ⑥ 業務勘定
- ア 歳入
収納済歳入額は 48 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 32 億円、農業再保険勘定より受入が 8 億円となっている。
- イ 歳出
支出済歳出額は 48 億円であり、その主なものとしては消費税が 25 億円、人件費が 13 億円となっている。
- ⑦ 国営土地改良事業勘定
- ア 歳入
収納済歳入額は 168 億円であり、その主なものとしては土地改良事業費負担金収入が 97 億円、一般会計より受入が 50 億円となっている。
- イ 歳出
支出済歳出額は 165 億円であり、その主なものとしては土地改良事業費等が 73 億円、国債整理基金特別会計へ繰入が 71 億円となっている。

(3) 国有林野事業債務管理特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は3,603億円であり、借入金が3,385億円、一般会計より受入が217億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は3,603億円であり、その全てが国債整理基金特別会計へ繰入となっている。

(4) 東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は92億円であり、その主なものとしては返納金が83億円、公共事業費負担金収入が7億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は1,050億円であり、その主なものとしては公共事業関係費が577億円、その他の事項経費が337億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,626,769 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>576,549 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>56,344 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>653,820 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>24,439 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,877 億円</u>

令和 3 年度

農林水産省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	917,119	884,786	買掛金	53	221
売掛金	36,841	41,549	未払金	52,734	50,015
有価証券	975,561	990,542	支払備金	18,212	27,323
たな卸資産	83,691	83,895	未払費用	3,930	3,590
未収金	69,697	63,952	保管金等	2,343	2,051
未収収益	7,863	7,350	前受金	2,576	3,297
未収再保険料	8	7	前受収益	253	171
前払金	8,809	21,376	未経過(再)保険料	10,084	11,717
前払費用	635	668	賞与引当金	18,451	16,855
貸付米	100,576	90,108	政府短期証券	114,022	179,029
貸付金	3,493,254	3,554,197	日本政策金融公庫債券	224,984	209,987
破産更生債権等	2,691	2,413	借入金	4,392,664	4,427,431
その他の債権等	642	700	責任準備金	830,051	853,744
貸倒引当金	△ 26,129	△ 28,004	退職給付引当金	353,782	334,852
有形固定資産	13,533,686	13,948,748	保証債務	40,934	31,346
国有財産等(公共 用財産を除く)	6,197,959	6,567,261	その他の債務等	20,530	19,053
土地	1,663,299	1,650,326			
立木竹	4,305,202	4,682,341			
建物	138,386	132,879			
工作物	73,134	72,650			
船舶	15,367	23,062			
建設仮勘定	2,568	6,000			
公共用財産	7,308,007	7,355,673			
公共用財産用地	392,334	393,165			
公共用財産施設	6,853,872	6,884,882			
建設仮勘定	61,800	77,626			
物品等	27,719	25,813			
無形固定資産	10,102	13,945	負債合計	6,085,612	6,170,690
出資金	1,132,838	1,142,436	<資産・負債差額の部>		
保証債務見返	40,934	31,346	資産・負債差額	14,304,183	14,680,297
その他の投資等	969	965	(うち他省庁等から の出資)	(162,202)	(162,073)
資産合計	20,389,795	20,850,988	負債及び資産・ 負債差額合計	20,389,795	20,850,988

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	225,363	222,147
賞与引当金繰入額	18,202	16,653
退職給付引当金繰入額	18,791	19,634
売上原価	290,326	356,936
(再)保険費	24,059	24,128
事業管理費	658	70
賠償償還及払戻金	13	16
森林保険事務取扱手数料	393	372
持続化給付金等	-	20,958
補助金等	2,037,489	1,808,744
委託費	50,113	57,692
交付金	511,446	574,894
分担金	577	555
拠出金	1,898	1,744
一般会計への繰入	-	0
庁費等	167,565	151,532
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	207,975	161,660
減価償却費	278,391	285,168
貸倒引当金繰入額	13,709	11,790
支払利息	20,528	18,367
資産処分損益	34,782	37,001
資産評価損	-	11
減損損失	1,758	4,696
本年度業務費用合計	3,904,045	3,774,776

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,216,257	14,304,183
II 本年度業務費用合計	△ 3,904,045	△ 3,774,776
III 財源	3,937,484	3,764,121
主管の財源	418,266	453,664
配賦財源	2,953,446	2,816,954
自己収入	346,135	370,698
独立行政法人等収入	219,635	122,804
IV 無償所管換等	83,977	128,854
V 資産評価差額	△ 29,321	258,947
VI その他資産・負債差額の増減	△ 169	△ 1,032
VII 本年度末資産・負債差額	14,304,183	14,680,297

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	425,296	456,517
配賦財源	2,953,446	2,816,954
自己収入	348,257	354,332
独立行政法人等収入	172,967	117,743
貸付金の回収による収入	42,728	50,160
有価証券売却収入	110,953	109,635
固定資産の売却による収入	20	255
その他の投資による収入	458	52
前年度剰余金等受入	777,133	722,416
財源合計	4,831,263	4,628,069
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 274,891	△ 273,270
（再）保険費	△ 16,294	△ 15,306
賠償償還及払戻金	△ 13	△ 16
森林保険事務取扱手数料	△ 393	△ 372
食糧等買入費	△ 298,702	△ 368,792
食糧等管理費	△ 658	△ 70
施設整備費	△ 1	△ 2
持続化給付金等	-	△ 20,958
補助金等	△ 2,019,733	△ 1,790,719
委託費	△ 51,056	△ 58,254
交付金	△ 511,470	△ 574,902
分担金	△ 577	△ 555
拠出金	△ 1,898	△ 1,744
一般会計への繰入	-	△ 0
出資による支出	△ 576	△ 68
庁費等の支出	△ 172,986	△ 159,909
有価証券の取得による支出	△ 125,100	△ 115,993
その他の支出	△ 214,974	△ 227,943
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,689,327	△ 3,608,880
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 10,652	△ 7,316
土地に係る支出	△ 4	△ 0

立木竹に係る支出	△ 40,800	△ 51,490
建物に係る支出	△ 934	△ 615
工作物に係る支出	△ 15,025	△ 13,185
船舶に係る支出	-	△ 3,054
公共用財産用地に係る支出	△ 1,135	△ 799
公共用財産施設に係る支出	△ 214,469	△ 202,852
建設仮勘定に係る支出	△ 28,635	△ 37,709
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 11,799	△ 13,210
施設整備支出合計	△ 323,458	△ 330,234
業務支出合計	△ 4,012,786	△ 3,939,115
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロ	△ 35,783	△ 3,129
業務収支	782,694	685,824
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	114,000	179,000
政府短期証券の償還による支出	△ 97,000	△ 114,000
借入による収入	459,989	503,503
借入金の返済による支出	△ 528,834	△ 562,338
リース債務の返済による支出	△ 3,862	△ 3,841
利息の支払額	△ 2,302	△ 1,496
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
その他の財務収支	△ 1,128	3,480
財務収支	△ 59,138	4,308
本年度収支	723,555	690,132
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,139	△ 804
翌年度歳入繰入等	722,416	689,328
資金本年度末残高	194,623	195,427
その他歳計外現金・預金本年度末残高	80	30
本年度末現金・預金残高	917,119	884,786

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫			
(農林水産業者向け業務勘定)	330,480	73.7%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
(一般勘定)	75	25.0%	-
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,980	100.0%	-
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	-
独立行政法人家畜改良センター	48,160	100.0%	-
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			
(農業技術研究業務勘定)	313,074	100.0%	-
(農業機械化促進業務勘定)	14,727	98.9%	-
(基礎的研究業務勘定)	1,406	100.0%	-
(特定公募型研究開発業務勘定)	-	-	-
(民間研究促進業務勘定)	-	-	-
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構			
(研究・育種勘定)	48,959	100.0%	-
(水源林勘定)	782,783	100.0%	-
(森林保険勘定)	-	-	-
(特定地域整備等勘定)	1,305	100.0%	-
国立研究開発法人水産研究・教育機構			
(研究・教育勘定)	61,091	100.0%	-
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	100.0%	-
独立行政法人農畜産業振興機構			
(畜産勘定)	29,965	100.0%	15 (15)
(補給金等勘定)	-	-	-
(野菜勘定)	260	100.0%	-
(砂糖勘定)	-	-	-
(でん粉勘定)	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	100.0%	-
独立行政法人農業者年金基金			
(特例付加年金勘定)	-	-	-
(農業者老齢年金等勘定)	-	-	-
(旧年金勘定)	-	-	-
(農地売買貸借等勘定)	-	-	-
独立行政法人農林漁業信用基金			
(農業信用保険勘定)	35,026	63.4%	-
(林業信用保証勘定)	53,663	88.6%	-
(漁業信用保険勘定)	46,675	95.0%	-
(農業保険関係勘定)	1,800	50.0%	-
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	49.1%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(1,053百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(320百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(643百万円)から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（505 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（100 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	J A えひめアイパックス㈱	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（750 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（400 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱ナンチク	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱ J A 食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（366 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	四国乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（191 百万円）から、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相

当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産について定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、株式会社日本政策金融公庫においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人森林研究・整備機構及び独立行政法人農畜産業振興機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米、重油等の燃料及び連結対象法人のたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等、還付消費税等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権、財政融資資金預託金に係る利子の当年度分及び連結対象法人の未収有価証券利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、米麦の買入代金に係る前払額及び連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産、連結対象法人の留置金及び独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額及び連結対象法人の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格並びに連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野及び庁舎・宿舎等に係る用地並びに連結対象法人が保有する事業所及び試験場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野、官行造林地及び庁舎・宿舎の立木竹及び国立研究開発法人森林研究・整備機構が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎・倉庫の建物並びに連結対象法人が保有する事業所及び試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑及び建物の設備等並びに連結対象法人が保有する構築物及び建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等並びに連結対象法人のソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、利子補給金及び児童手当等に係る未払額並びに連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額並びに連結対象法人の支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る未払利息並びに連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡しに係る前受金及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び再保険料並びに連結対象法人の未経過保険料を計上している。

- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券の発行残高に未経過受取利子を加えたものを計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金及び恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付替額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったもの並びに連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高+買入高-期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「(再)保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額並びに連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による經由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、政府保証債務等の発生主義による調整を行ったもののほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金等に係る過年度支出額を減算した額を計上している。

- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、政府職員等失業者退職手当の負担金として支出した額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないもの等を計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用見込額及び損失額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引及び借入金に係る利息相当額等のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る有価証券評価損を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金（売上高）等を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換並びに資産・負債の前期以前計上額の誤謬修正額等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、有価証券及び国有財産台帳の価格改定に係る評価差額を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増減額等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金（売上高）等を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
 - ・「貸付金の回収による収入」には、貸付金の回収収入を計上している。
 - ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。

- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額等及び連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額及び連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合及び森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「持続化給付金等」には、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、政府職員等失業者退職手当の負担金として支出した額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍及び森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、取締船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金及び工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額及び借入金に係る利子支払額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳

計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

④ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

⑤ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。

⑥ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助金を計上している。

⑧ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、農林水産省においては、令和 3 年度末までに、438 百万円求償し、うち 225 百万円について既に支払を受けている。

⑨ 重要な会計処理の誤謬の修正

過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「船舶」が 8,136 百万円増加、「建設仮勘定」が 3,547 百万円増加、「資産・負債差額」が 11,683 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 11,683 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人家畜改良センター	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
<資産の部>						
現金・預金	260,953	108,197	21,737	800	1,641	29,004
売掛金	31,688	-	-	-	-	-
有価証券	-	3,412	443,000	-	-	8,723
たな卸資産	83,061	-	-	0	110	420
未収金	60,171	32	-	0	98	1,912
未収収益	0	6,582	291	-	-	29
未収再保険料	7	-	-	-	-	-
前払金	21,243	-	-	-	-	103
前払費用	50	3	-	0	7	455
貸付米	90,108	-	-	-	-	-
貸付金	14,277	3,474,105	-	-	-	-
破産更生債権等※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	285	216	1	-	6	6
貸倒引当金※	△ 221	△ 24,524	-	-	-	△ 912
有形固定資産	12,380,044	32,936	2	6,702	38,460	280,604
国有財産等(公共用財産を除く)	5,010,059	32,564	0	6,304	36,386	275,298
土地	1,337,545	24,929	-	3,996	25,382	210,668
立木竹	3,558,073	-	-	-	1,996	1,788
建物	29,973	7,505	0	2,263	7,916	56,463
工作物	61,783	-	-	42	1,068	4,952
船舶	19,007	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,676	129	-	1	22	1,426
公共用財産	7,355,673	-	-	-	-	-
公共用財産用地	393,165	-	-	-	-	-
公共用財産施設	6,884,882	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,626	-	-	-	-	-
物品等	14,311	372	1	398	2,074	5,305
無形固定資産	6,027	4,870	-	4	103	1,537
出資金	3,117,871	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	261	45	8	2	96
資産合計	16,065,571	3,606,094	465,079	7,517	40,431	321,981

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<資産の部>						
現金・預金	754	26,970	5,546	328,464	38,867	61,846
売掛金	-	9,858	-	-	2	-
有価証券	-	18,500	555	55,020	354,231	107,099
たな卸資産	31	0	270	-	-	-
未収金	21	520	253	1,879	203,418	834
未収収益	-	13	0	61	214	155
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	6	-	0	-	22	-
前払費用	14	29	85	-	-	22
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	6	74,335
破産更生債権等※	-	-	-	-	13	2,399
その他の債権等	10	-	-	170	-	1
貸倒引当金※	-	-	-	-	△ 19	△ 2,326
有形固定資産	7,152	1,162,850	38,187	769	283	753
国有財産等(公共用財産を 除く)	6,658	1,162,149	36,634	528	17	659
土地	4,702	33,262	9,498	340	-	-
立木竹	-	1,120,482	-	-	-	-
建物	1,631	7,196	19,668	187	17	55
工作物	196	1,202	3,404	-	-	-
船舶	-	-	4,055	-	-	-
建設仮勘定	128	4	6	-	-	604
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	493	701	1,553	241	266	93
無形固定資産	42	315	142	2	703	196
出資金	-	-	-	7,779	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	31,346
その他の投資等	0	180	55	63	84	24,715
資産合計	8,032	1,219,240	45,097	394,211	597,830	301,381

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	623,832	-	884,786
売掛金	9,861	-	41,549
有価証券	990,542	-	990,542
たな卸資産	834	-	83,895
未収金	208,972	△ 205,191	63,952
未収収益	7,349	△0	7,350
未収再保険料	-	-	7
前払金	132	-	21,376
前払費用	618	-	668
貸付米	-	-	90,108
貸付金	3,548,447	△ 8,528	3,554,197
破産更生債権等※	2,413	-	2,413
その他の債権等	414	-	700
貸倒引当金※	△ 27,783	-	△ 28,004
有形固定資産	1,568,704	-	13,948,748
国有財産等(公共用財産を 除く)	1,557,201	-	6,567,261
土地	312,781	-	1,650,326
立木竹	1,124,268	-	4,682,341
建物	102,906	-	132,879
工作物	10,866	-	72,650
船舶	4,055	-	23,062
建設仮勘定	2,324	-	6,000
公共用財産	-	-	7,355,673
公共用財産用地	-	-	393,165
公共用財産施設	-	-	6,884,882
建設仮勘定	-	-	77,626
物品等	11,502	-	25,813
無形固定資産	7,918	-	13,945
出資金	7,779	△ 1,983,213	1,142,436
保証債務見返	31,346	-	31,346
その他の投資等	25,515	△ 24,549	965
資産合計	7,006,899	△ 2,221,483	20,850,988

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	22,086	500	18	582	771	7,454
支払備金	24,803	-	-	-	-	-
未払費用	3	3,053	-	-	-	260
保管金等	30	-	1	28	42	1,415
前受金	2,182	-	-	0	0	804
前受収益	-	-	-	-	2	-
未経過（再）保険料	8,474	-	-	-	-	-
賞与引当金	11,506	652	13	375	331	2,189
政府短期証券	179,029	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	209,987	-	-	-	-
借入金	1,167,798	2,902,575	-	-	-	-
責任準備金	-	-	462,690	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	202,200	-	-	-	-	-
退職給付引当金	265,097	11,560	75	4,427	5,242	27,754
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	7,830	26,516	-	312	198	4,526
負債合計	1,891,042	3,154,845	462,799	5,727	6,588	44,405
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	14,174,529	451,248	2,279	1,789	33,842	277,576

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	221	-	-
未払金	279	1,216	3,702	10,106	6,167	121
支払備金	-	412	-	-	1,541	566
未払費用	28	162	-	44	0	37
保管金等	61	292	145	19	7	6
前受金	135	91	55	27	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	169
未経過（再）保険料	-	-	-	-	3,242	-
賞与引当金	137	670	693	150	60	73
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	107,593	-	41,842	202,200	13,950
責任準備金	-	4,660	-	-	380,902	5,492
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,344	9,606	7,055	1,861	237	589
保証債務	-	-	-	-	-	31,346
その他の債務等	12	732	50	1,563	392	1,467
負債合計	1,999	125,438	11,702	55,839	594,750	53,820
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	6,033	1,093,802	33,395	338,371	3,080	247,560

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>			
買掛金	221	-	221
未払金	30,919	△ 2,991	50,015
支払備金	2,519	-	27,323
未払費用	3,587	△0	3,590
保管金等	2,021	-	2,051
前受金	1,115	-	3,297
前受収益	171	-	171
未経過（再）保険料	3,242	-	11,717
賞与引当金	5,348	-	16,855
政府短期証券	-	-	179,029
日本政策金融公庫債券	209,987	-	209,987
借入金	3,268,162	△ 8,528	4,427,431
責任準備金	853,744	-	853,744
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	△ 202,200	-
退職給付引当金	69,754	-	334,852
保証債務	31,346	-	31,346
その他の債務等	35,773	△ 24,549	19,053
負債合計	4,517,917	△ 238,269	6,170,690
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	2,488,981	△ 1,983,213	14,680,297

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
人件費	153,239	8,172	183	4,612	4,522	28,669
賞与引当金繰入額	11,465	652	13	375	331	2,189
退職給付引当金繰入額	14,041	1,116	9	386	280	2,503
売上原価	356,005	-	-	-	-	-
(再) 保険費	23,754	-	-	-	-	-
事業管理費	70	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	20,958	-	-	-	-	-
補助金等	1,743,632	-	-	-	-	-
委託費	46,071	-	-	-	0	10,068
交付金	659,574	-	-	-	-	-
分担金	555	-	-	-	-	-
拠出金	1,744	-	-	-	-	-
補給金	26,365	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	117,421	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
庁費等	151,532	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	0	-	-	-	-	-
その他の経費	9,522	7,145	10,842	1,077	2,914	17,757
減価償却費	269,508	1,945	0	297	1,054	6,835
貸倒引当金繰入額	149	11,600	-	-	-	28
支払利息	599	16,986	-	3	5	11
資産処分損益	36,449	54	0	△0	△141	79
資産評価損	-	-	-	-	-	11
減損損失	-	0	-	0	0	3,384
本年度業務費用合計	3,642,661	47,673	11,049	6,752	8,968	71,539

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
省庁別財務書類でのその他の経費	9,522	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	6,695	10,502	909	2,532	15,196
連結対象法人での一般管理費	-	-	340	168	318	2,469
連結対象法人でのその他の経費	-	449	0	-	64	92
計	9,522	7,145	10,842	1,077	2,914	17,757

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
人件費	1,791	7,505	9,684	2,062	690	1,013
賞与引当金繰入額	137	509	693	150	60	73
退職給付引当金繰入額	125	511	414	151	24	69
売上原価	-	931	-	-	-	-
(再) 保険費	-	373	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	16	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	372	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	193,755	-	-
委託費	203	64	47	-	1,775	0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	1,266	3,330	9,858	29,455	94,590	4,106
減価償却費	243	1,243	3,688	83	166	101
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	1	10
支払利息	0	671	0	17	63	8
資産処分損益	1	1,056	△ 22	0	5	0
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	1,225	84	-	-	-
本年度業務費用合計	3,769	17,812	24,448	225,676	97,379	5,385

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	1,183	2,657	9,364	28,840	94,198	3,613
連結対象法人での一般管理費	82	657	494	511	246	493
連結対象法人でのその他の経費	0	15	-	102	145	-
計	1,266	3,330	9,858	29,455	94,590	4,106

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	68,908	-	222,147
賞与引当金繰入額	5,188	-	16,653
退職給付引当金繰入額	5,592	-	19,634
売上原価	931	-	356,936
(再)保険費	373	-	24,128
事業管理費	-	-	70
賠償償還及払戻金	16	-	16
森林保険事務取扱手数料	372	-	372
持続化給付金等	-	-	20,958
補助金等	193,755	△ 128,643	1,808,744
委託費	12,160	△ 538	57,692
交付金	-	△ 84,680	574,894
分担金	-	-	555
拠出金	-	-	1,744
補給金	-	△ 26,365	-
独立行政法人運営費交付金	-	△ 117,421	-
一般会計への繰入	-	-	0
庁費等	-	-	151,532
公債事務取扱費	-	-	0
その他の経費	182,346	△ 30,208	161,660
減価償却費	15,659	-	285,168
貸倒引当金繰入額	11,640	-	11,790
支払利息	17,768	-	18,367
資産処分損益	1,033	△ 482	37,001
資産評価損	11	-	11
減損損失	4,696	-	4,696
本年度業務費用合計	520,454	△ 388,339	3,774,776

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	360	9,883
連結対象法人での業務費用	175,694	△ 30,948	144,745
連結対象法人での一般管理費	5,781	4	5,785
連結対象法人でのその他の経費	870	375	1,245
計	182,346	△ 30,208	161,660

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人家畜改良センター	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
I 前年度末資産・負債差額	13,754,379	427,465	2,279	2,078	32,910	282,889
II 本年度業務費用合計	△ 3,642,661	△ 47,673	△ 11,049	△ 6,752	△ 8,968	△ 71,539
III 財源	3,676,382	47,673	11,049	6,839	10,607	66,525
主管の財源	488,144	-	-	-	-	-
配賦財源	2,816,954	-	-	-	-	-
自己収入	371,282	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	47,673	11,049	6,839	10,607	66,525
IV 無償所管換等	128,854	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	257,574	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	23,783	-	△ 375	△ 706	△ 298
VII 本年度末資産・負債差額	14,174,529	451,248	2,279	1,789	33,842	277,576

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人水産研究・教育機構	独立行政法人農畜産業振興機構	独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農林漁業信用基金
I 前年度末資産・負債差額	6,356	1,064,748	36,551	400,135	1,555	247,996
II 本年度業務費用合計	△ 3,769	△ 17,812	△ 24,448	△ 225,676	△ 97,379	△ 5,385
III 財源	4,036	38,621	23,074	164,646	98,903	8,837
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,036	38,621	23,074	164,646	98,903	8,837
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	284	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	△ 589	8,244	△ 1,781	△ 1,017	-	△ 3,887
VII 本年度末資産・負債差額	6,033	1,093,802	33,395	338,371	3,080	247,560

(単位：百万円)

	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	2,504,967	△ 1,955,163	14,304,183
II 本年度業務費用合計	△ 520,454	388,339	△ 3,774,776
III 財源	480,813	△ 393,074	3,764,121
主管の財源	-	△ 34,480	453,664
配賦財源	-	-	2,816,954
自己収入	-	△ 584	370,698
独立行政法人等収入	480,813	△ 358,009	122,804
IV 無償所管換等	-	-	128,854
V 資産評価差額	284	1,088	258,947
VI その他資産・負債差額の増減	23,371	△ 24,403	△ 1,032
VII 本年度末資産・負債差額	2,488,981	△ 1,983,213	14,680,297

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	490,997	-	-	-	-	-
配賦財源	2,816,954	-	-	-	-	-
自己収入	358,017	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	9,136	6,839	10,716	73,198
貸付金の回収による収入	4,577	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	144	32,644	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	11	-	2	4	201
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	104,349	69,049	19,498	1,066	1,642	28,906
財源合計	3,774,897	69,205	61,279	7,908	12,363	102,306
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 196,867	-	△ 232	△ 5,471	△ 5,466	△ 34,889
（再）保険費	△ 14,941	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 368,792	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 70	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 2	-	-	-	-	-
持続化給付金等	△ 20,958	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,768,307	-	-	-	-	-
委託費	△ 46,070	-	-	-	△ 0	△ 10,571
交付金	△ 659,582	-	-	-	-	-
分担金	△ 555	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,744	-	-	-	-	-
補給金	△ 26,305	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 117,421	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 33,692	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 159,909	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	△ 537	△ 41,033	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 375	△ 706	△ 5,545
その他の支出	△ 9,535	△ 0	△ 314	△ 1,035	△ 2,192	△ 17,851
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 3,424,757	△ 538	△ 41,580	△ 6,881	△ 8,364	△ 68,857

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,020	42,710	22,863	176,898	138,013	9,775
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	45,583
有価証券売却収入	-	1,950	136	7,200	25,909	41,650
固定資産の売却による収入	0	-	36	-	-	-
その他の投資による収入	-	11	40	0	-	-
前年度剰余金等受入	1,074	27,662	6,288	376,618	32,634	53,625
財源合計	5,094	72,334	29,365	560,716	196,557	150,633
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 2,205	△ 11,492	△ 12,497	△ 2,320	△ 804	△ 1,023
(再) 保険費	-	△ 364	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	△ 16	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	△ 372	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 193,755	-	-
委託費	△ 203	△ 64	△ 47	-	△ 1,775	△ 0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	△ 2,800	-	△ 3,985	△ 29,936	△ 37,700
国庫納付による支出	△ 589	△ 1,596	△ 1,732	△ 18,717	-	-
その他の支出	△ 1,154	△ 29,491	△ 8,675	△ 25,957	△ 77,910	△ 55,370
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 4,152	△ 46,196	△ 22,952	△ 244,737	△ 110,426	△ 94,094

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 34,480	456,517
配賦財源	-	-	2,816,954
自己収入	-	△ 3,685	354,332
独立行政法人等収入	494,171	△ 376,427	117,743
貸付金の回収による収入	45,583	-	50,160
有価証券売却収入	109,635	-	109,635
固定資産の売却による収入	255	-	255
その他の投資による収入	52	-	52
前年度剰余金等受入	618,066	-	722,416
財源合計	1,267,765	△ 414,593	4,628,069
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）			
人件費	△ 76,402	-	△ 273,270
(再) 保険費	△ 364	-	△ 15,306
賠償償還及払戻金	△ 16	-	△ 16
森林保険事務取扱手数料	△ 372	-	△ 372
食糧等買入費	-	-	△ 368,792
食糧等管理費	-	-	△ 70
施設整備費	-	-	△ 2
持続化給付金等	-	-	△ 20,958
補助金等	△ 193,755	171,343	△ 1,790,719
委託費	△ 12,662	478	△ 58,254
交付金	-	84,680	△ 574,902
分担金	-	-	△ 555
拠出金	-	-	△ 1,744
補給金	-	26,305	-
独立行政法人運営費交付金	-	117,421	-
一般会計への繰入	-	-	△ 0
出資による支出	-	33,624	△ 68
庁費等の支出	-	-	△ 159,909
有価証券の取得による 支出	△ 115,993	-	△ 115,993
国庫納付による支出	△ 29,263	29,263	-
その他の支出	△ 219,953	1,545	△ 227,943
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 648,783	464,661	△ 3,608,880

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 7,316	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 51,490	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 615	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 13,185	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 3,054	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	△ 799	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	△ 202,852	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 37,709	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 2,595	△ 0	△ 226	△ 2,290	△ 4,057
施設整備支出合計	△ 317,024	△ 2,595	△ 0	△ 226	△ 2,290	△ 4,057
業務支出合計	△ 3,741,781	△ 3,133	△ 41,581	△ 7,107	△ 10,654	△ 72,915
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	18,530	-	-	-	-
業務収支	33,115	84,603	19,697	800	1,708	29,390
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	179,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	△ 114,000	-	-	-	-	-
借入による収入	339,484	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 367,256	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支 出	△ 3,327	△ 188	-	-	△ 61	△ 197
利息の支払額	△ 714	-	-	-	△ 5	△ 11
公債事務取扱に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	23,783	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	2,039	0	0	△ 176
財務収支	33,185	23,594	2,039	0	△ 66	△ 385
本年度収支	66,300	108,197	21,737	800	1,641	29,004
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 804	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	65,495	108,197	21,737	800	1,641	29,004
資金本年度末残高	195,427	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	30	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	260,953	108,197	21,737	800	1,641	29,004

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 186	△ 803	△ 831	△ 20	△ 2,088	△ 108
施設整備支出合計	△ 186	△ 803	△ 831	△ 20	△ 2,088	△ 108
業務支出合計	△ 4,339	△ 47,000	△ 23,784	△ 244,758	△ 112,515	△ 94,203
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	755	25,333	5,581	315,958	84,042	56,430
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	5,350	-	50,738	50,800	57,130
借入金の返済による支出	-	△ 13,220	-	△ 37,580	△ 95,900	△ 48,380
リース債務の返済による支 出	△ 0	△ 22	-	△ 31	△ 11	-
利息の支払額	△ 0	△ 674	-	△ 17	△ 63	△ 8
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	9,841	-	-	-	-
その他の財務収支	0	363	△ 35	△ 602	-	△ 3,325
財務収支	△ 0	1,636	△ 35	12,506	△ 45,175	5,415
本年度収支	754	26,970	5,546	328,464	38,867	61,846
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	754	26,970	5,546	328,464	38,867	61,846
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	754	26,970	5,546	328,464	38,867	61,846

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出			
施設整備に係る支出	-	-	△ 7,316
土地に係る支出	-	-	△ 0
立木竹に係る支出	-	-	△ 51,490
建物に係る支出	-	-	△ 615
工作物に係る支出	-	-	△ 13,185
船舶に係る支出	-	-	△ 3,054
公共用財産用地に係る 支出	-	-	△ 799
公共用財産施設に係る 支出	-	-	△ 202,852
建設仮勘定に係る支出	-	-	△ 37,709
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 13,210	-	△ 13,210
施設整備支出合計	△ 13,210	-	△ 330,234
業務支出合計	△ 661,994	464,661	△ 3,939,115
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	18,530	△ 21,660	△ 3,129
業務収支	624,302	28,406	685,824
II 財務収支			
政府短期証券の発行による 収入	-	-	179,000
政府短期証券の償還による 支出	-	-	△ 114,000
借入による収入	164,018	-	503,503
借入金の返済による支出	△ 195,081	-	△ 562,338
リース債務の返済による支 出	△ 513	-	△ 3,841
利息の支払額	△ 781	-	△ 1,496
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 0
自省庁からの出資による収 入	33,624	△ 33,624	-
その他の財務収支	△ 1,736	5,217	3,480
財務収支	△ 470	△ 28,406	4,308
本年度収支	623,832	-	690,132
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	△ 804
翌年度歳入繰入等	623,832	-	689,328
資金本年度末残高	-	-	195,427
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	30
本年度末現金・預金残高	623,832	-	884,786

令和 3 年度

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)		前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	80	30	未払金	21,509	21,494
たな卸資産	12	12	保管金等	80	30
未収金	22,457	20,391	賞与引当金	12,328	11,369
未収収益	0	0	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	247,300	202,200
前払費用	55	49	退職給付引当金	278,987	261,958
貸付金	18,855	14,277	その他の債務等	8,028	7,909
他会計繰戻未収金	45,119	47,189			
その他の債権等	250	285			
貸倒引当金	△ 124	△ 204			
有形固定資産	11,977,853	12,378,209			
国有財産(公共用財産を除く)	4,654,991	5,008,949			
土地	1,345,608	1,336,744			
立木竹	3,206,306	3,558,073			
建物	31,330	29,670			
工作物	61,522	61,777			
船舶	10,003	19,007			
建設仮勘定	220	3,676			
公共用財産	7,307,292	7,354,951			
公共用財産用地	392,334	393,165			
公共用財産施設	6,853,872	6,884,882			
建設仮勘定	61,084	76,904			
物品	15,569	14,308			
無形固定資産	2,581	5,597			
出資金	3,039,664	3,076,958			
資 産 合 計	15,106,807	15,542,798	負 債 合 計	568,234	504,961
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	14,538,572	15,037,836
			負債及び資産・負債差額合計	15,106,807	15,542,798

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	154,102	151,984
賞与引当金繰入額	12,328	11,369
退職給付引当金繰入額	12,845	13,936
持続化給付金等	-	20,958
補助金等	1,673,142	1,560,741
委託費	18,607	22,457
交付金	401,923	429,498
分担金	577	555
拠出金	1,898	1,744
補給金	29,466	26,372
独立行政法人運営費交付金	116,466	117,239
食料安定供給特別会計への繰入	266,047	269,702
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	21,452	21,713
庁費等	159,396	147,045
その他の経費	9,114	9,504
減価償却費	262,800	269,265
貸倒引当金繰入額	587	149
支払利息	562	538
資産処分損益	33,386	36,420
本年度業務費用合計	3,174,705	3,111,199

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,349,139	14,538,572
II 本年度業務費用合計	△ 3,174,705	△ 3,111,199
III 財源	3,260,159	3,215,333
主管の財源	447,673	494,130
配賦財源	2,812,485	2,721,203
IV 無償所管換等	107,609	137,624
V 資産評価差額	△ 3,630	257,505
VI 本年度末資産・負債差額	14,538,572	15,037,836

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	460,348	499,491
配賦財源	2,812,485	2,721,203
財源合計	3,272,834	3,220,694
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 197,099	△ 195,408
持続化給付金等	-	△ 20,958
補助金等	△ 1,716,596	△ 1,605,926
委託費	△ 18,607	△ 22,457
交付金	△ 401,923	△ 429,498
分担金	△ 577	△ 555
拠出金	△ 1,898	△ 1,744
補給金	△ 29,548	△ 26,295
独立行政法人運営費交付金	△ 116,466	△ 117,239
食料安定供給特別会計への繰入	△ 266,047	△ 269,702
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 21,452	△ 21,713
出資による支出	△ 33,807	△ 33,692
庁費等の支出	△ 162,708	△ 154,467
その他の支出	△ 9,114	△ 9,504
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,975,846	△ 2,909,164
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 4	△ 0
立木竹に係る支出	△ 40,800	△ 51,490
建物に係る支出	△ 934	△ 615
工作物に係る支出	△ 15,025	△ 13,185
船舶に係る支出	-	△ 3,054
公共用財産用地に係る支出	△ 1,134	△ 793
公共用財産施設に係る支出	△ 206,562	△ 200,815
建設仮勘定に係る支出	△ 28,635	△ 37,709
施設整備支出合計	△ 293,097	△ 307,663
業務支出合計	△ 3,268,944	△ 3,216,828
業務収支	3,889	3,866
II 財務収支		

リース債務の返済による支出	△ 3,326	△ 3,327
利息の支払額	△ 562	△ 538
財務収支	△ 3,889	△ 3,866
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	80	30
本年度末現金・預金残高	80	30

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良42年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金

については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,528	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地方裁判所 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (大阪)	432	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第6957号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (宇都宮)	282	宇都宮地方裁判所 平成26年(ワ)第413号 平成26年(ワ)第588号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
損害賠償請求事件	31	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号	特別名勝松原内の県道で、落下したマツの枝に通行中の軽自動車衝突し、同乗者が死亡した事故において、原告らが道路の管理に瑕疵があったと主張して、国(林野庁、文化庁)、佐賀県、唐津市に対して国家賠償法2条1項に基づく損害賠償を請求するもの(現在第1審審議中であり、請求額は国、県、市への請求総額)。
種子法廃止違憲確認等請求事件	15	東京地方裁判所 令和元年(行ウ)第266号 令和3年(ワ)第6342号 令和4年(ワ)第8759号	主要農作物種子法(以下、「種子法」という。)を廃止する法律が違憲無効であることの確認を求めるもの。 また、原告(農業者・消費者・採種農家)らが種子法により定められた「ほ場審査その他の措置」を受けて生産された種子を用いて主要農作物を栽培できる等の地位にあることの確認を求めるもの。 あわせて、原告ら(約1500人)に対し、法廃止により精神的苦痛を受けたとして各1万円を支払うことを求めるもの。 ※掲載金額のほか、訴訟費用は被告(国)負担と訴えている。
損害賠償等請求事件	10	長崎地方裁判所 平成30年(ワ)第18号 令和元年(ワ)第283号	国、長崎県及び県公社に対し、調整池を基地とする野鳥による食害や排水不良等による損害賠償と排水門の開門を求めるもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 708,374 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 189,882 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、損害賠償金債権及び物件貸付料債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、特殊会社、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未済金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、政府保証債務等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用見込額及び損失額のうち、当該年度に係る額を

計上している。

- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換、資産・負債の前期以前計上額の誤謬修正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額等を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舎、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、取締船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金、工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「船舶」が 8,136 百万円増加、「建設仮勘定」が 3,547 百万円増加、「資産・負債差額」が 11,683 百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 11,683 百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	30
合計	30

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	12	2	2	-	-	12
合計	12	2	2	-	-	12

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	54
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	160
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	112
不動産売払代債権	個人、会社、地方公共団体	15
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	19,226
受託事業費債権	団体	76
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	132
加算金債権	会社	0
弁償金債権	個人	2
損害賠償金債権	個人、会社	290
諸納付金債権	会社、団体	136
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	18
延滞金債権	個人、会社、団体	94
利息債権	個人、会社、団体	13
前渡資金返納金債権	個人	0
合計		20,391

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	7,222	-	1,475	5,746	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	11,629	-	3,100	8,528	
沖縄振興開発金融公庫	3	-	1	2	
合計	18,855	-	4,577	14,277	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	11,309	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	10,494	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		47,189	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	285	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		285	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	22,457	△ 2,065	20,391	124	80	204	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	30	2	33	30	2	33	
履行期限到来等債権	896	△ 50	845	93	77	170	
上記以外の債権	21,530	△ 2,017	19,512	-	-	-	
貸付金	18,855	△ 4,577	14,277	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	18,855	△ 4,577	14,277	-	-	-	
合計	41,312	△ 6,643	34,669	124	80	204	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	4,654,991	153,433	31,506	17,320	249,352	5,008,949
行政財産	4,566,724	152,961	30,505	17,320	249,615	4,921,474
土地	1,257,451	3,501	338	-	△ 11,218	1,249,395
立木竹	3,206,197	112,073	21,156	-	260,833	3,557,947
建物	31,329	937	353	2,244	-	29,669
工作物	61,522	13,443	300	12,889	-	61,777
船舶	10,003	11,191	0	2,186	-	19,007
建設仮勘定	220	11,812	8,356	-	-	3,676
普通財産	88,267	472	1,000	0	△ 262	87,475
土地	88,157	465	995	-	△ 279	87,348
立木竹	109	0	0	-	16	125
建物	0	4	4	0	-	0
工作物	0	1	1	0	-	0
船舶	-	0	0	-	-	-
公共用財産	7,307,292	326,913	34,040	245,213	-	7,354,951
公共用財産用地	392,334	867	37	-	-	393,165
海岸	83,409	65	-	-	-	83,474
漁港	7,999	76	37	-	-	8,038
土地改良	300,926	725	-	-	-	301,651
公共用財産施設	6,853,872	288,466	12,243	245,213	-	6,884,882
海岸	1,243,620	59,150	2,770	31,344	-	1,268,654
漁港	462,517	19,125	-	16,231	-	465,411
土地改良	4,227,633	175,659	8,247	165,222	-	4,229,822
治水	920,102	34,531	1,225	32,414	-	920,994
建設仮勘定	61,084	37,580	21,760	-	-	76,904
物品	15,569	7,256	2,494	6,024	-	14,308
物品（美術品を除く）	7,995	3,942	2,494	2,696	-	6,748
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	7,555	3,314	-	3,327	-	7,542
小計	11,977,853	487,603	68,041	268,558	249,352	12,378,209
(無形固定資産)						
国有財産	48	-	-	-	△ 1	47
行政財産	1	-	-	-	△ 1	0
特許権等	1	-	-	-	△ 1	0
普通財産	46	-	-	-	-	46
特許権等	46	-	-	-	-	46
ソフトウェア	2,049	3,683	-	706	-	5,026
ソフトウェア仮勘定	40	40	-	-	-	81
電話加入権	443	-	0	-	-	442
小計	2,581	3,724	0	706	△ 1	5,597
合計	11,980,435	491,328	68,041	269,265	249,350	12,383,807

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	269,335	△ 1,664	23,783	-	1,716	-	293,170
○特殊法人							
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,124,430	△ 1,119,506	-	-	1,128,737	-	1,133,661
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構 (一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,482	274	-	-	△ 601	-	6,156
家畜改良センター	35,506	12,654	-	-	△ 12,466	-	35,694
農業・食品産業技術総合研究機構 (農業技術研究業務勘定)	273,244	39,933	-	102	△ 53,334	-	259,740
(基礎的研究業務勘定)	1,504	△ 1,457	-	-	419	-	466
(農業機械化促進業務勘定)	13,355	1,371	-	-	△ 1,798	-	12,928
国際農林水産業研究センター	7,287	1,182	-	-	△ 1,770	-	6,699
森林研究・整備機構 (研究・育種勘定)	40,395	8,563	-	-	△ 10,011	-	38,947
(特定地域整備等勘定)	3,513	△ 2,208	-	-	1,334	-	2,639
(水源林勘定)	999,407	△ 226,464	9,841	-	246,973	-	1,029,757
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	39,873	3,166	-	519	△ 6,928	-	35,591
(海洋水産資源開発勘定)	1,702	△ 421	-	-	33	-	1,314
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	33,058	△ 3,093	-	-	3,399	-	33,364
(野菜勘定)	825	△ 564	-	-	638	-	899
(肉用子牛勘定)	6,027	△ 5,698	-	-	3,386	-	3,714
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	59,334	△ 24,308	-	-	25,331	-	60,357
(林業信用保証勘定)	57,009	△ 3,346	-	-	3,640	-	57,304
(漁業信用保険勘定)	61,141	△ 10,603	-	3,863	11,624	-	58,299
(農業保険関係勘定)	1,903	△ 103	-	-	102	-	1,902
(漁業災害補償関係勘定)	2,928	△ 68	-	-	93	-	2,953
合計	3,039,664	△ 1,332,364	33,624	4,485	1,340,519	-	3,076,958

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
農林水産業者向け業務勘定	3,606,094	3,154,845	451,248	448,606	291,453	64.96%	293,170	293,170	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,223,910	90,249	1,133,661	4,924	4,924	100.00%	1,133,661	1,133,661	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	463,099	462,799	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術センター	12,320	6,164	6,156	10,110	10,110	100.00%	6,156	6,156	法定財務諸表
家畜改良センター	46,005	10,311	35,694	48,160	48,160	100.00%	35,694	35,694	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	318,215	58,475	259,740	313,074	313,074	100.00%	259,740	259,740	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	3,614	3,148	466	1,406	1,406	100.00%	466	466	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,012	1,934	13,077	14,896	14,727	98.86%	12,928	12,928	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,514	2,814	6,699	8,470	8,470	100.00%	6,699	6,699	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	48,696	9,749	38,947	48,959	48,959	100.00%	38,947	38,947	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	13,142	10,502	2,639	1,305	1,305	100.00%	2,639	2,639	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,132,481	102,724	1,029,757	782,783	782,783	100.00%	1,029,757	1,029,757	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	50,326	14,734	35,591	61,091	61,091	100.00%	35,591	35,591	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,693	1,378	1,314	1,280	1,280	100.00%	1,314	1,314	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	337,648	304,283	33,364	29,965	29,965	100.00%	33,364	33,364	法定財務諸表
(野菜勘定)	40,470	39,570	899	260	260	100.00%	899	899	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	4,071	357	3,714	328	328	100.00%	3,714	3,714	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	102,152	6,919	95,232	55,264	35,026	63.37%	60,357	60,357	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	100,865	36,217	64,648	60,540	53,663	88.64%	57,304	57,304	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	74,523	13,187	61,335	49,106	46,675	95.04%	58,299	58,299	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,859	53	3,805	3,600	1,800	49.99%	1,902	1,902	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	19,979	13,968	6,011	5,820	2,860	49.13%	2,953	2,953	法定財務諸表
合計	7,630,678	4,344,391	3,286,287	1,952,237	1,759,721	-	3,076,958	3,076,958	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,156	△ 601	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	466	419	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,091	35,591	△ 6,928	18,571	平成30年度
合計	72,607	42,214	△ 7,110	23,283	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	19,026
児童手当	職員	131
公務災害補償費	個人	86
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫等	2,250
合計		21,494

② 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	247,300	50,800	95,900	202,200
合計	247,300	50,800	95,900	202,200

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	223,628	24,474	13,094	212,248
整理資源に係る引当金	49,084	6,234	776	43,626
国家公務員災害補償年金に係る引当金	6,274	436	245	6,084
合計	278,987	31,145	14,116	261,958

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額13,094百万円のうち179百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額24,474百万円のうち57百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	7,542
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	366
合計		7,909

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	71,049	8,290	1,126	33,452	2,459
賞与引当金繰入額	2,383	902	115	4,677	262
退職給付引当金繰入額	2,940	1,126	113	5,392	325
持続化給付金等	20,958	-	-	-	-
補助金等	1,125,383	-	4,362	-	-
委託費	9,374	-	3,894	-	-
交付金	428,552	-	-	-	-
分担金	555	-	-	-	-
拠出金	1,744	-	-	-	-
補給金	26,372	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	23,877	-	65,743	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	252,223	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	75,049	4,334	1,987	839	335
その他の経費	2,818	98	28	35	2
減価償却費	178,864	895	377	1,634	59
貸倒引当金繰入額	149	-	-	-	-
支払利息	388	9	9	79	4
資産処分損益	8,734	31	△ 16	2,386	0
本年度業務費用合計	2,231,421	15,689	77,744	48,498	3,451

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	29,965	5,640	151,984
賞与引当金繰入額	2,490	537	11,369
退職給付引当金繰入額	3,413	623	13,936
持続化給付金等	-	-	20,958
補助金等	201,951	229,044	1,560,741
委託費	1,490	7,697	22,457
交付金	708	237	429,498
分担金	-	-	555
拠出金	-	-	1,744
補給金	-	-	26,372
独立行政法人運営費交付金	10,448	17,169	117,239
食料安定供給特別会計への繰入	-	17,479	269,702
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	21,713	-	21,713
庁費等	46,155	18,342	147,045
その他の経費	6,116	403	9,504
減価償却費	46,362	41,070	269,265
貸倒引当金繰入額	-	-	149
支払利息	44	2	538
資産処分損益	22,137	3,146	36,420
本年度業務費用合計	392,999	341,394	3,111,199

(2) 持続化給付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
飲食業消費喚起事業給付金	民間団体	20,958	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた地域における飲食業の需要喚起を図ることで、食材を提供する農林水産業者を応援するための給付
合計		20,958	

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
＜補助金＞			
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	36,625	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
消費者・食農連携深化対策事業費補助金	民間団体等	37,670	外食、インバウンド等の需要先を販路としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響（インバウンドの減少、飲食店閉店等の影響）で販路を失った農林漁業者、加工業者等の新たな生活様式に対応した販売促進・販路の多様化等の取組に必要な経費等に対する補助
経営継続対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所	72,448	農林漁業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を克服し経営の継続を図るために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入や人手不足解消の取組への総合的な支援に要する経費に対する補助
国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	道府県	41,389	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	104,682	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	都府県	90,609	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	60,056	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	42,912	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	42,387	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	36,266	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	124,818	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
＜負担金＞			
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	71,514	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
農業保険事業事務費負担金	農業共済組合等	34,831	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
＜交付金＞			
日本型直接支払交付金	都道府県	76,839	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	68,609	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
その他（注）		619,078	
合計		1,560,741	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間団体等	418	食料・農業・農村を取り巻く情勢に機動的に対応するために必要な調査・分析、農林水産業・食品産業における作業安全対策を総合的に推進するために必要な調査業務等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	2,297	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
消費者・食農連携深化対策調査等委託費	民間団体	1,348	国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を活用して、農林漁業者等による地域の様々な取組を発信するために必要な業務等を委託
飲食業消費喚起事業委託費	民間団体	2,571	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた地域における飲食業の需要喚起を図ることで、食材を提供する農林水産業者を応援するために必要な業務等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	601	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	471	我が国食産業の海外展開の促進に向け、途上国等におけるフードバリューチェーン構築のための調査等、消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業等を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	県	597	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	民間団体等	312	農業競争力強化プログラムや農業競争力強化支援法の着実な実行による良質かつ低廉な農業資材の供給及び農産物流通等の合理化の実現に向けた調査等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	3,138	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	395	官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）による農林水産業における技術開発総合研究等を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	民間団体等	298	安全保障や経済分野での宇宙開発利用の重要性が増す中、デジタル化の進展等による市場環境の急激な変化への対応や衛星データを活用した安全・安心の確保などの研究開発を推進するための業務を委託
森林計画推進委託費	民間団体等	557	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
保安林整備事業委託費	都道府県	329	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	5,377	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	2,035	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
その他（注）		1,705	
合計		22,457	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(5) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	9,198	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	29	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付
農地調整費交付金	地方公共団体	42	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,741	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
水田活用直接支払交付金	個人等	328,021	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,818	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,861	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	32,107	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	40,730	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	77	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	630	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	231	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	5	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
合計		429,498	

(6) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中西部太平洋まぐる類委員会等分担金	中西部太平洋まぐる類委員会等	555	中西部太平洋まぐる類委員会等、我が国が加盟している国際機関の活動費、事務局運営費等の条約・規則等に基づく分担金
合計		555	

(7) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	215	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,528	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築やアフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,744	

(8) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	26,372	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		26,372	

(9) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,761	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	2,698	同上
独立行政法人家畜改良センター	8,091	同上
独立行政法人農業者年金基金	4,529	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	63,936	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,604	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,448	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,169	同上
合計	117,239	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	40,074
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	958
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	348,044
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	11,536
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	5,985
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	50,120
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	88
諸収入	許可及手数料	個人等	65
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	4,327
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	29,344
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	1,309
諸収入	物品売払収入	民間団体等	318
諸収入	雑入	民間団体等	1,944
合計			494,130

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	6,741	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	45,641	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	農林水産省及び復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 15	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	3,799	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	60,583	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	99	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	262	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	0	船舶	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,110	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	137	物品	委託費による取得物品	
	小計	118,358			
資産の無償所管換等 (渡)	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	35	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	財務省（一般会計）	△ 4,071	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 540	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 206	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 95	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 174	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 0	船舶	所管の変更等	
	環境省（一般会計）	△ 0	土地	所管の変更等	
小計	△ 5,051				
公共用財産の受入	地方公共団体	12,470	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	12,470			
誤謬修正（増）		11,970	建設仮勘定、土地、立木竹、建物、工作物、ソフトウェア、その他の債務等	誤謬修正による増	
	小計	11,970			
誤謬修正（減）		△ 123	土地、建物、工作物、物品	誤謬修正による減	
	小計	△ 123			
合計		137,624			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	249,352	249,352	
行政財産	-	249,615	249,615	
土地	-	△ 11,218	△ 11,218	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	260,833	260,833	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 262	△ 262	
土地	-	△ 279	△ 279	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	16	16	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 1	△ 1	
行政財産	-	△ 1	△ 1	
特許権等	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,332,364	1,340,519	8,154	
(市場価格のないもの)	△ 1,332,364	1,340,519	8,154	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,332,364	1,589,870	257,505	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	40,052
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人等	765
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	4,577
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	956
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	348,044
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	11,628
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	3,904
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	10
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	52,152
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	88
諸収入	許可及手数料	個人等	65
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	4,327
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	29,222
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	1,309
諸収入	物品売払収入	民間団体等	318
諸収入	雑入	民間団体等	2,054
合計			499,491

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	80
本年度受入	351
契約保証金	340
入札保証金	11
本年度払出	402
契約保証金	376
入札保証金	25
本年度末残高	30

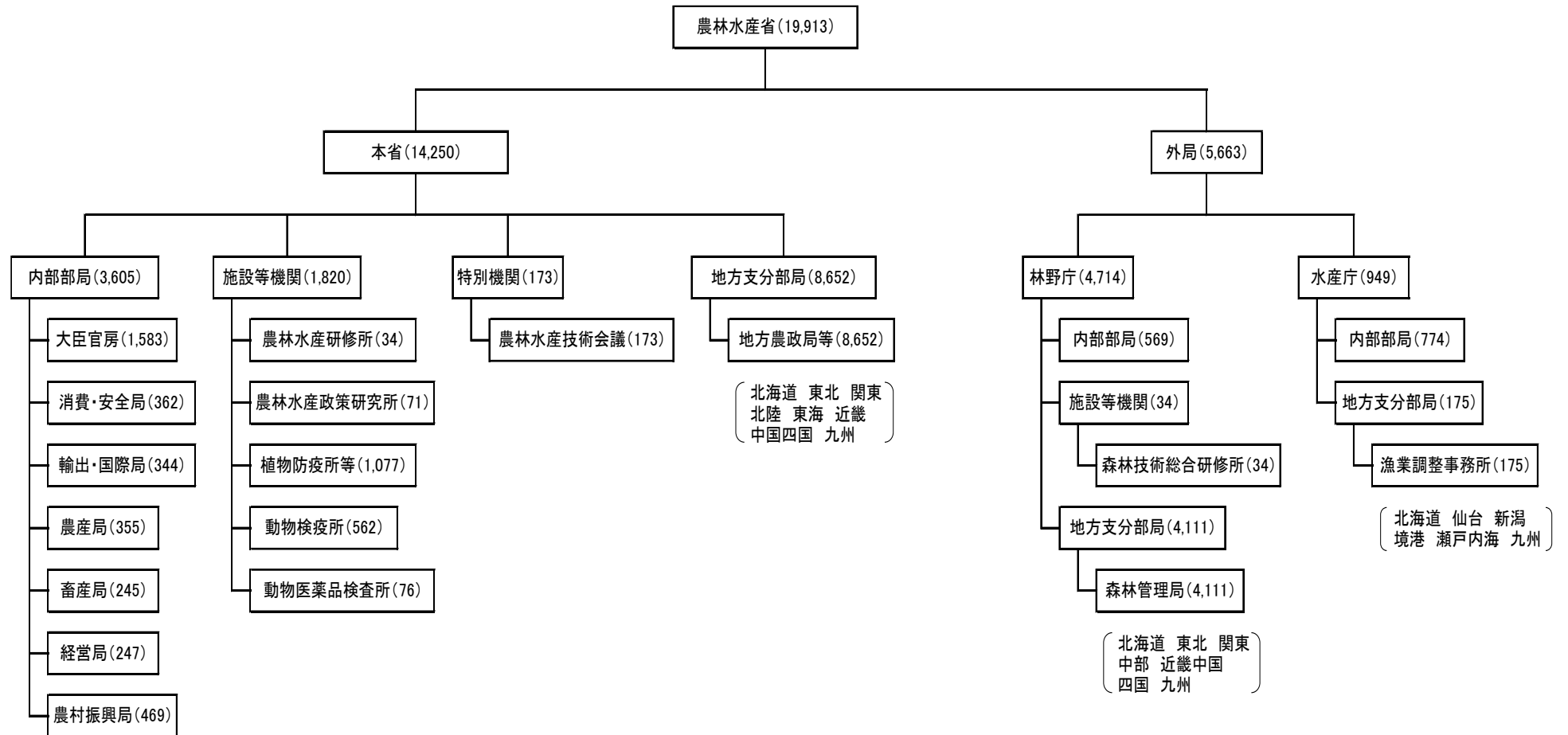
参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2 農林水産省の組織及び定員

一般会計 19,913 人（令和3年度末予算定員）



3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 一般会計の令和3年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

収納済歳入額は4,994億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が3,480億円、公共事業費負担金が521億円、国有林野事業収入が400億円となっている。

(2) 歳出

支出済歳出額は3兆2,206億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が2兆1,074億円、他会計への繰入が2,914億円、公共用財産施設に係る支出が2,008億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,626,769 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>576,549 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>56,344 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>653,820 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>24,439 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,877 億円</u>